

# 兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年4月17日

# 1. 概 況

## 本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等…企業の業況判断は、足もと悪化し、先行きは慎重な見方となっている。  
 需 要…個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。  
 輸 出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。  
 生 産…生産は、弱めの動きがみられる。  
 雇 用…有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。  
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

### 主要指標の推移

#### ① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6(予測)
全 産 業	9	10	18	14	8
大企業	13	21	24	19	14
中堅企業	11	15	18	10	6
中小企業	5	2	15	14	6
うち製造業	▲ 1	6	13	9	6
うち非製造業	20	15	23	21	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ② 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
商業販売額:億円	18,016	18,529	1,577	1,573	1,887	1,537	1,453
(前年度比増減率%)	(+ 0.3)	(+ 2.8)	(+ 3.1)	(+ 4.6)	(+ 0.4)	(+ 2.1)	(+ 5.7)
乗用車販売台数:台	141,627	144,966	13,496	13,596	12,186	12,066	12,803
(前年度比増減率%)	(▲ 7.3)	(+ 2.4)	(+16.0)	(+8.7)	(+4.3)	(▲10.1)	(▲11.4)
新設住宅着工戸数:戸	29,844	31,911	3,240	2,275	2,312	1,537	2,267
(前年度比増減率%)	(▲ 2.3)	(+ 6.9)	(▲ 1.0)	(▲ 22.4)	(▲ 12.8)	(▲ 44.6)	(+ 8.9)
神戸港輸出額:億円	61,512	73,698	6,523	6,394	6,890	4,970	5,877
(前年度比増減率%)	(+ 23.6)	(+ 19.8)	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 0.0	(+5.0)	▲ 1.7

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込)	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	2.4	▲ 13.4	8.3	▲ 0.4	14.9
(H27年度比:H27=100)	(116.6)	(101.0)	(109.3)	(108.9)	(136.2)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
鉱工業指数:R2=100	101.4	101.8	96.5	94.8	94.7	99.1	92.3
(前月比増減率%)	(+ 2.7)	(+ 0.4)	(+ 0.2)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(+ 4.6)	(▲ 6.9)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

#### ④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03
新規求人数(原数値):人	28,235	29,795	31,918	26,874	29,099	31,315	29,459
(前年度比増減率%)	(+ 5.3)	(+ 5.5)	(▲ 1.9)	(▲ 8.6)	(+ 0.9)	(▲ 0.3)	(+1.7)
雇用者所得計:億円	5,340	5,510	4,810	5,131	10,114	4,914	-
(前年度比増減率%)	(▲ 1.4)	(+ 3.2)	(+ 2.7)	(▲ 2.9)	(+ 8.5)	(+ 3.6)	(-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

#### ⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
企業倒産件数:件	368	568	61	49	51	46	60
(前年度比増減率%)	(+11.9)	(+54.4)	(+110.3)	(+48.5)	(+45.7)	(+43.8)	(+25.0)
企業倒産負債総額:億円	649	6,808	49	29	37	34	29
(前年度比増減率%)	(+120.5)	(+948.6)	(▲40.7)	(+14.5)	(+213.7)	(▲75.3)	(▲31.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(令和6年3月22日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

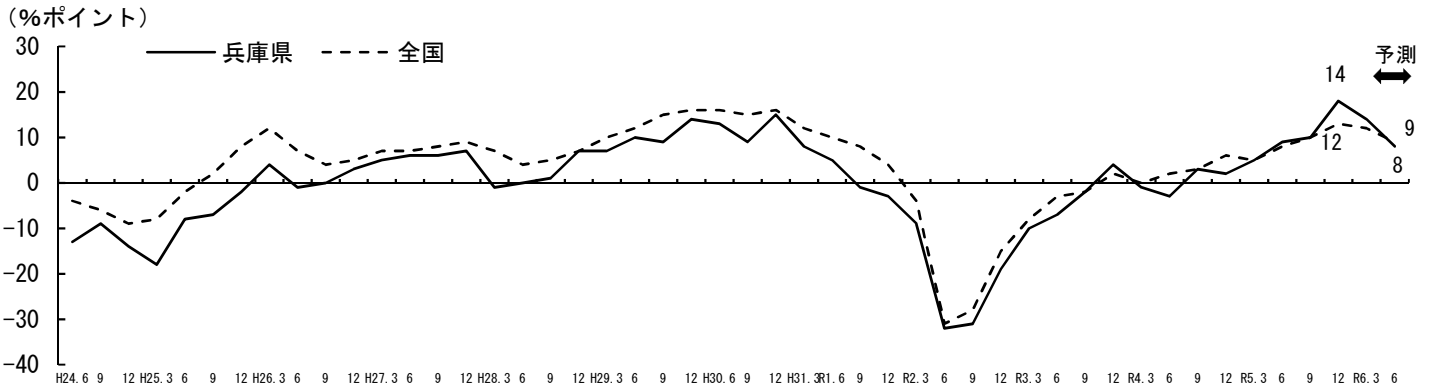
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

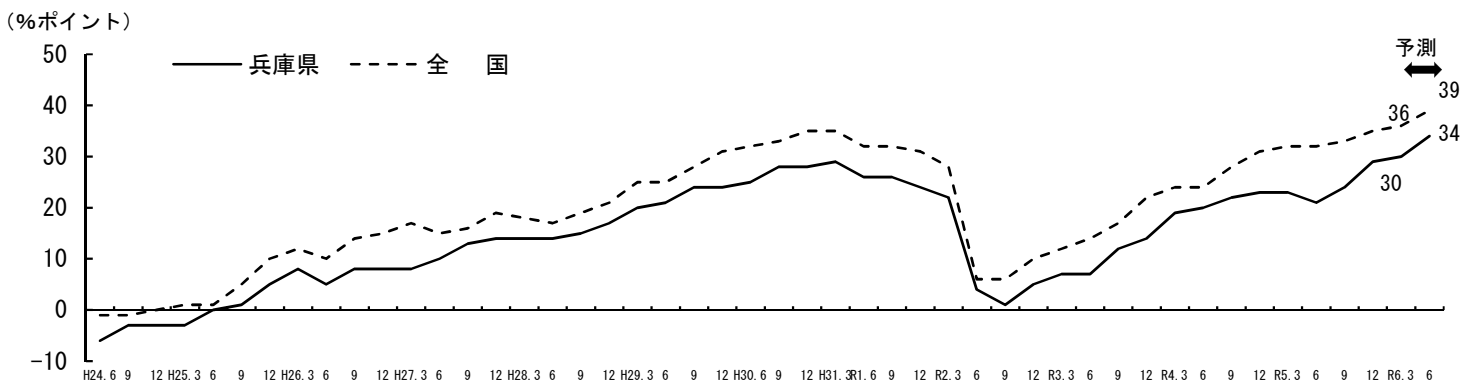
(令和6年4月12日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)



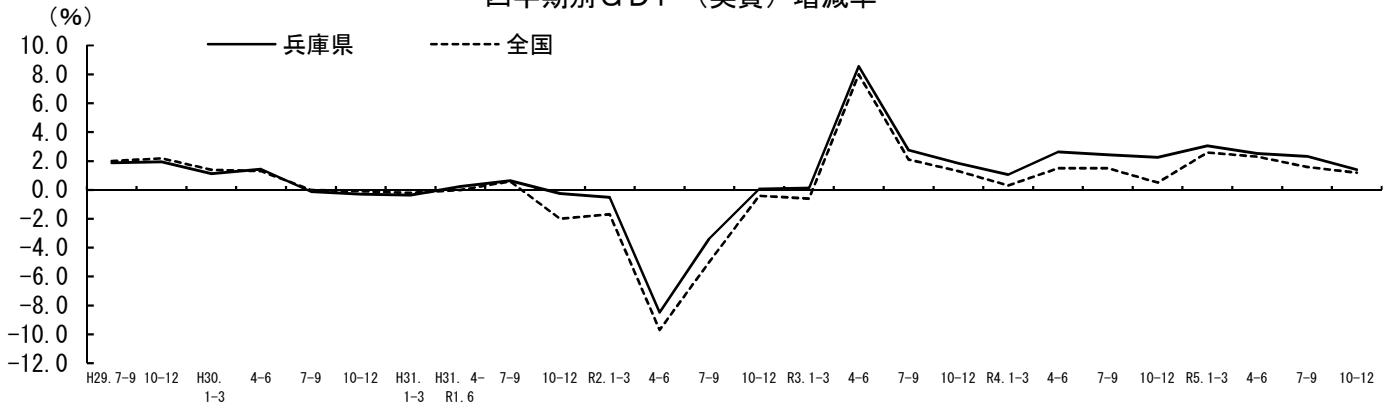
出所：令和6年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

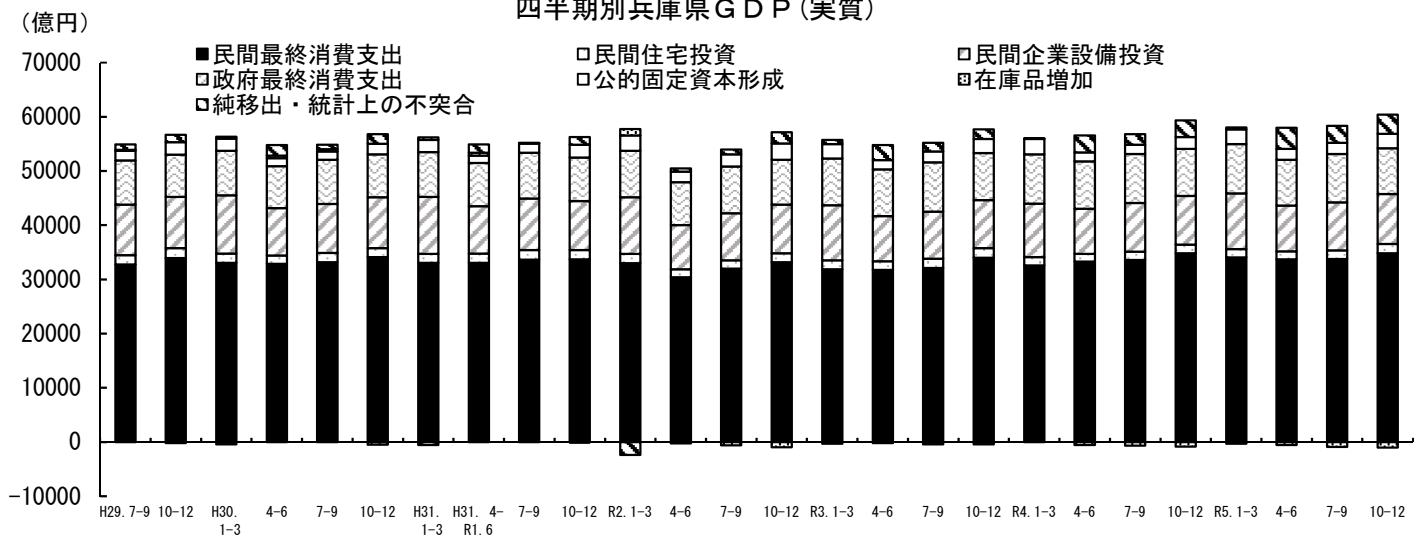


実質GDP (R5. 10~12月期)は、地方政府等最終消費支出及び在庫変動が引き続きマイナスで推移したものの、民間企業設備投資がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間住宅投資、公的固定資本形成及び純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は1.4%とプラスとなった。

四半期別GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP (実質) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,536	221,677	215,326	222,666	228,394
前年度比		0.1	▲ 2.9	3.4	2.6

	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12
GDP(実質)	57,240	56,024	55,991	56,132	58,537	57,734	57,406	57,432	59,358
前年度比	1.8	1.1	2.6	2.4	2.3	3.1	2.5	2.3	1.4

兵庫県・四半期別GDP (名目) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	221,552	222,604	218,435	225,063	228,753
前年度比		0.5	▲ 1.9	3.0	1.6

	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12
GDP(名目)	58,170	56,090	56,145	55,449	59,242	57,917	59,072	59,075	62,427
前年度比	1.3	0.7	0.8	0.7	1.8	3.3	5.2	6.5	5.4

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

## 2. 景気指標

### (1) 景況等

#### 景気総合指数

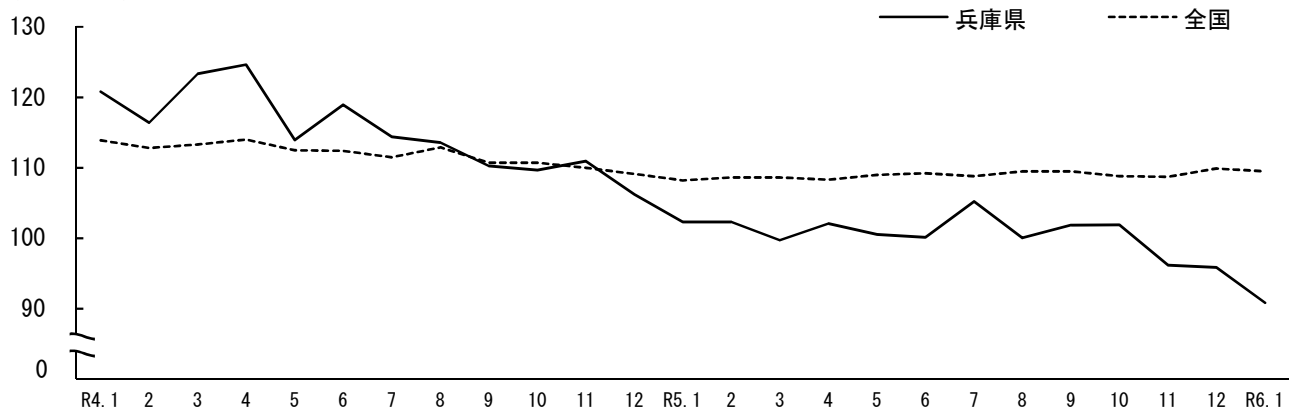
先行指数 (R6.1) は、90.8 と3か月連続で前月を下回った。  
 一致指数 (R6.1) は、100.3 と2か月連続で前月を上回った。  
 遅行指数 (R6.1) は、99.8 と4か月連続で前月を上回った。

#### 景気総合指数

系列名		R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
兵庫	先行	102.3	102.3	99.7	102.1	100.5	100.1	105.2	100.0	101.9	101.9	96.2	95.9	90.8
	一致	103.7	104.6	103.3	102.2	102.9	104.7	102.3	101.0	102.7	100.9	98.7	100.0	100.3
	遅行	102.9	101.5	101.1	100.1	100.7	101.4	99.0	99.9	97.9	98.2	99.0	99.7	99.8
全国	先行	108.2	108.6	108.6	108.3	109.0	109.2	108.8	109.5	109.5	108.8	108.7	109.9	109.5
	一致	112.6	114.7	114.6	114.6	115.5	115.6	115.1	115.4	115.8	115.7	114.9	115.9	112.1
	遅行	105.5	105.3	105.5	105.9	107.1	106.9	106.2	106.4	106.7	107.1	107.0	107.6	106.0

#### <先行指数>

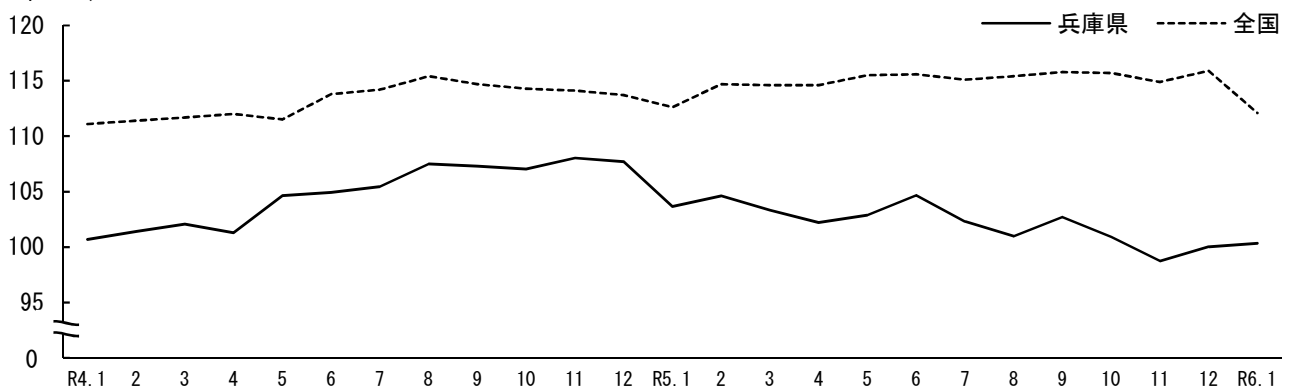
(R2年=100)



先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI  
 県…生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

#### <一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数  
 県…鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

# 企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R6.3) によると、製造業は4ポイント悪化の9ポイント、非製造業は2ポイント悪化の21ポイント、全産業では4ポイント悪化の14ポイントとなった。

## ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3 現在	R6.6 予測
全産業	2	5	9	10	18	14	8
うち製造業	▲3	▲3	▲1	6	13	9	6
〃 非製造業	7	17	20	15	23	21	11
うち大企業	10	6	13	21	24	19	14
〃 中堅企業	3	11	11	15	18	10	6
〃 中小企業	▲3	2	5	2	15	14	6

注) ・ 調査時点……令和6年3月

・ 調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 333 社 (回答率 99.4%)

## イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12 前回調査	R6.1-3 現状判断	R6.4-6 見通し	R6.7-9 見通し
全産業	▲12.0	▲2.5	▲1.8	2.3	▲7.9	▲0.3	4.7
うち製造業	▲17.2	▲5.1	0.7	6.5	▲10.3	▲1.9	1.9
〃 非製造業	▲7.7	▲0.5	▲3.6	▲1.1	▲5.9	1.1	7.0
うち大企業	▲8.1	6.0	8.1	1.8	▲4.4	3.5	8.8
〃 中堅企業	▲6.7	5.3	3.3	9.9	▲2.2	6.6	8.8
〃 中小企業	▲18.9	▲14.0	▲12.9	▲2.1	▲14.5	▲8.0	▲1.4

注) ・ 調査時点……令和6年2月15日

・ 調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業 422 社 (回答 342 社)

## ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3
全産業	▲18.7	▲17.2	▲10.4	▲11.1	▲14.6	▲18.9	▲12.6
うち製造業	▲14.8	▲2.1	▲8.8	▲9.0	▲7.0	▲14.7	▲20.0
〃 非製造業	▲20.4	▲23.2	▲10.9	▲11.2	▲17.8	▲20.1	▲10.0

注) ・ 調査時点……令和6年3月1日

・ 調査対象……全国の中小企業 18,832 社 (回答 17,802 社、上記の調査結果は兵庫県)

## エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
中小製造業	▲29.4	▲29.4	▲20.6	▲8.8	▲8.8	▲35.3	▲11.8
中小非製造業	▲23.5	▲21.2	▲2.9	▲14.7	▲2.9	▲26.5	▲17.6

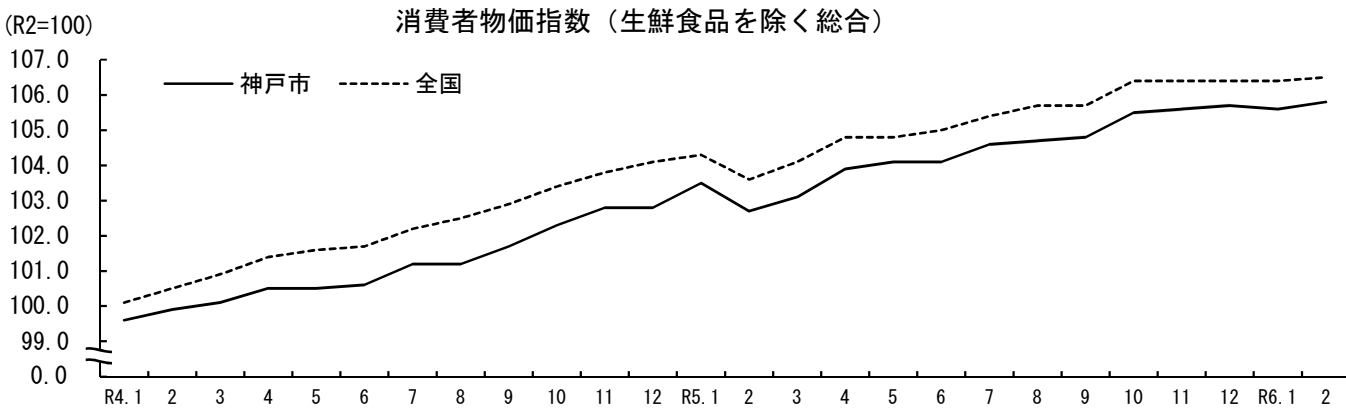
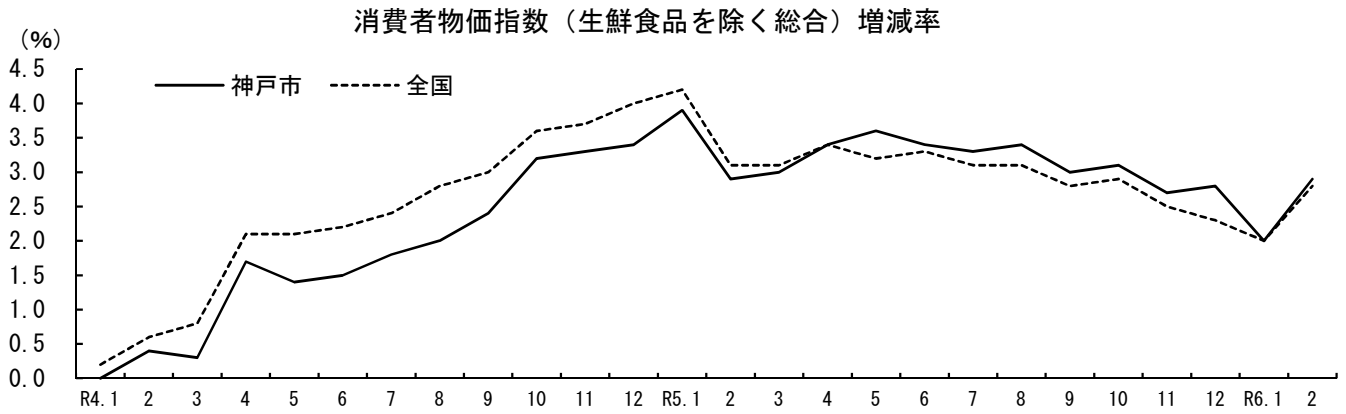
注) ・ 調査時点……令和6年3月

・ 調査対象……製造業 34 組合 (回答 34 組合)、非製造業 34 組合 (回答 34 組合)

# 物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R6.2）は、25か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年=100、増減率%）

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.0	99.3	101.1	104.4	103.5	102.7	103.1	103.9	104.1
	前年度比	0.6	▲ 0.7	1.8	3.2	3.9	2.9	3.0	3.4	3.6
	全国	100.0	99.8	102.1	105.2	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8
	前年度比	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	3.1	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2

		R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	104.1	104.6	104.7	104.8	105.5	105.6	105.7	105.6	105.8
	前年度比	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	2.7	2.8	2.0	2.9
	全国	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5
	前年度比	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年=100、増減率%）

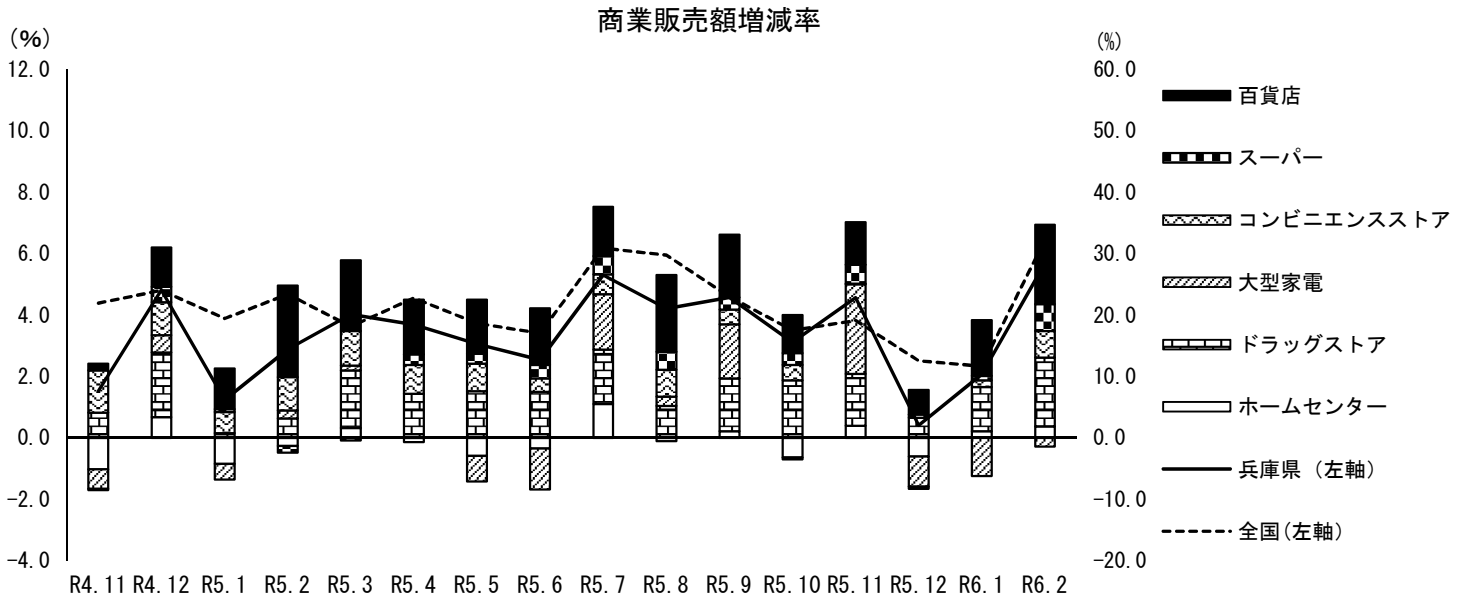
		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	98.9	98.7	101.5	100.0	100.0	100.5	101.1	101.6
	前年度比	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	2.2	2.1	2.5	2.8	3.2
	全国	100.0	99.2	99.4	101.9	100.2	100.5	101.0	101.5	101.9
	前年度比	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	2.1	2.3	2.5	2.6

		R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	101.4	101.9	101.9	102.1	102.4	102.5	102.5	102.4	102.4
	前年度比	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.9	2.4	2.4
	全国	101.7	102.2	102.5	102.5	102.9	102.9	102.9	102.8	103.0
	前年度比	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.8	2.6	2.5

## (2) 需 要

### 商業販売

商業販売額（R6.2）は、大型家電が3か月連続で前年同月を下回った。ドラッグストアが30か月連続、百貨店が23か月連続、スーパーが11か月連続、コンビニエンスストア、ホームセンターが2か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

### 兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

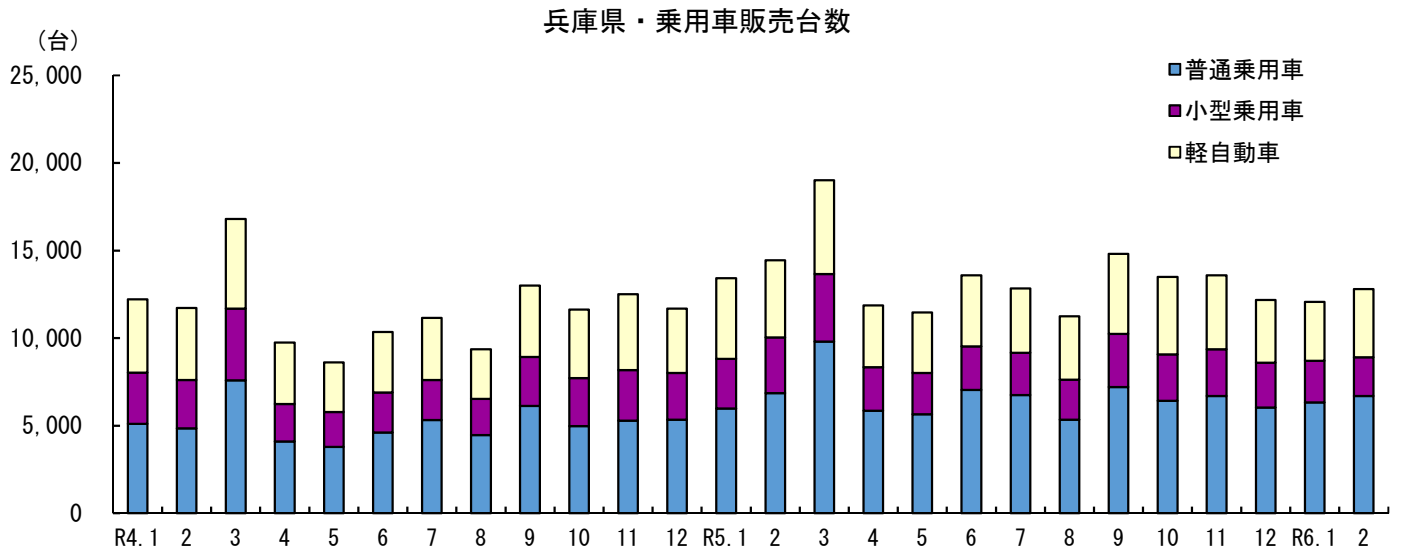
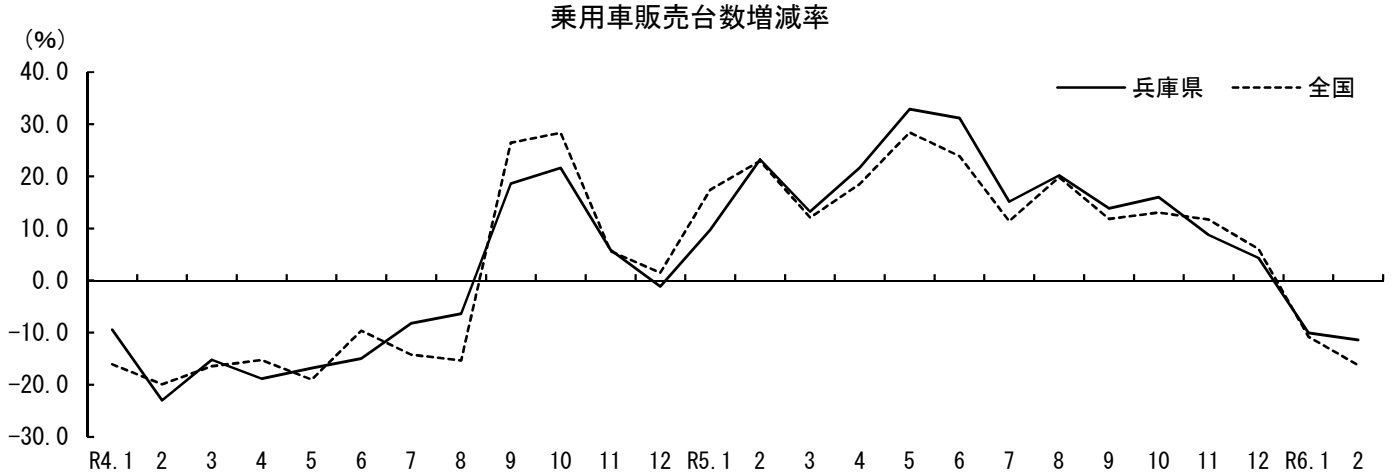
		R3年度	R4年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
百貨店	販売額	1,895	2,131	175	157	194	170	178	178
	前年度比	3.7	12.5	6.6	14.9	11.5	8.9	8.8	9.2
スーパー	販売額	6,236	6,187	514	465	505	503	520	504
	前年度比	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	▲ 1.1	▲ 0.4	1.7	1.6	2.2
コンビニエンスストア	販売額	4,125	4,328	346	322	372	362	373	364
	前年度比	3.2	4.9	3.4	5.4	5.6	4.7	4.5	2.2
大型家電	販売額	1,782	1,806	155	133	177	131	136	144
	前年度比	▲ 5.5	1.3	▲ 2.6	1.3	0.8	0.0	▲ 4.2	▲ 6.7
ドラッグストア	販売額	2,647	2,782	225	212	241	236	243	245
	前年度比	1.7	5.1	0.8	3.2	9.4	7.2	7.6	7.5
ホームセンター	販売額	1,331	1,294	91	86	104	115	117	107
	前年度比	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 1.3	1.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 1.7
合計	販売額	18,016	18,529	1,506	1,375	1,593	1,517	1,567	1,543
	前年度比	0.3	2.8	1.2	2.9	4.0	3.7	3.1	2.5
		R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
百貨店	販売額	203	167	171	189	196	280	191	177
	前年度比	8.0	12.5	10.2	6.2	6.9	4.0	9.1	12.9
スーパー	販売額	545	546	502	523	523	634	518	485
	前年度比	3.0	2.9	2.0	1.9	3.1	0.5	0.7	4.4
コンビニエンスストア	販売額	391	394	368	379	357	385	350	336
	前年度比	3.2	4.4	2.4	2.5	0.1	▲ 0.4	1.1	4.3
大型家電	販売額	187	145	159	128	152	183	145	131
	前年度比	9.0	1.5	8.8	▲ 0.3	14.6	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 1.4
ドラッグストア	販売額	266	254	246	251	240	276	241	236
	前年度比	8.9	5.2	8.6	9.4	8.4	3.3	7.2	11.2
ホームセンター	販売額	119	107	101	107	105	129	92	88
	前年度比	5.5	▲ 0.5	1.1	▲ 3.2	2.0	▲ 3.0	1.1	1.9
合計	販売額	1,711	1,615	1,547	1,577	1,573	1,887	1,537	1,453
	前年度比	5.3	4.2	4.6	3.1	4.6	0.4	2.1	5.7



# 乗用車販売



乗用車販売台数(R6.2)は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、  
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4	R5. 5	
台 数	167,298	152,800	141,627	144,966	13,417	14,454	19,021	11,868	11,461	
前年度比		▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	9.7	23.2	13.2	21.7	32.9

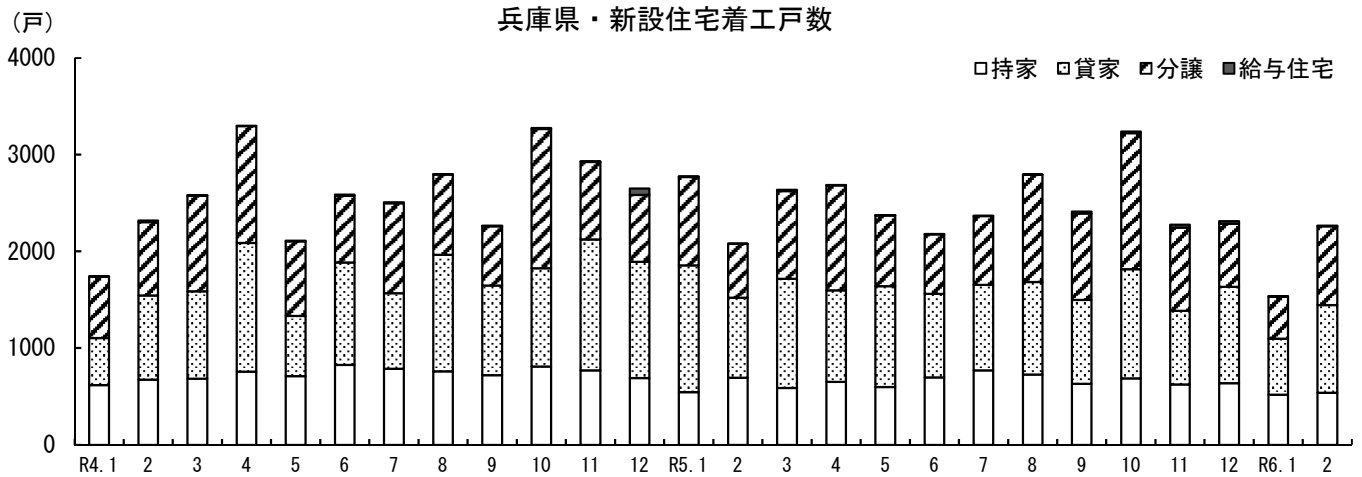
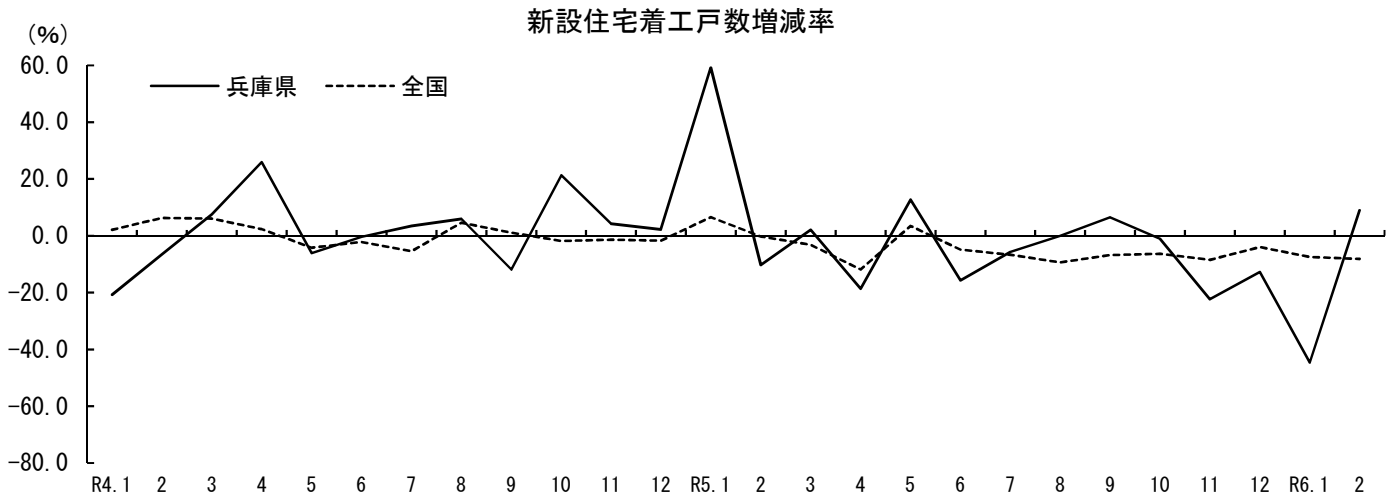
  

	R5. 6	R5. 7	R5. 8	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2
台 数	13,587	12,843	11,247	14,810	13,496	13,596	12,186	12,066	12,803
前年度比	31.2	15.1	20.1	13.8	16.0	8.7	4.3	▲ 10.1	▲ 11.4

# 住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.2）は、5か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
戸数	31,567	30,551	29,844	31,911	2,775	2,081	2,635	2,685	2,376
前年度比	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	59.2	▲ 10.3	2.1	▲ 18.6	12.7

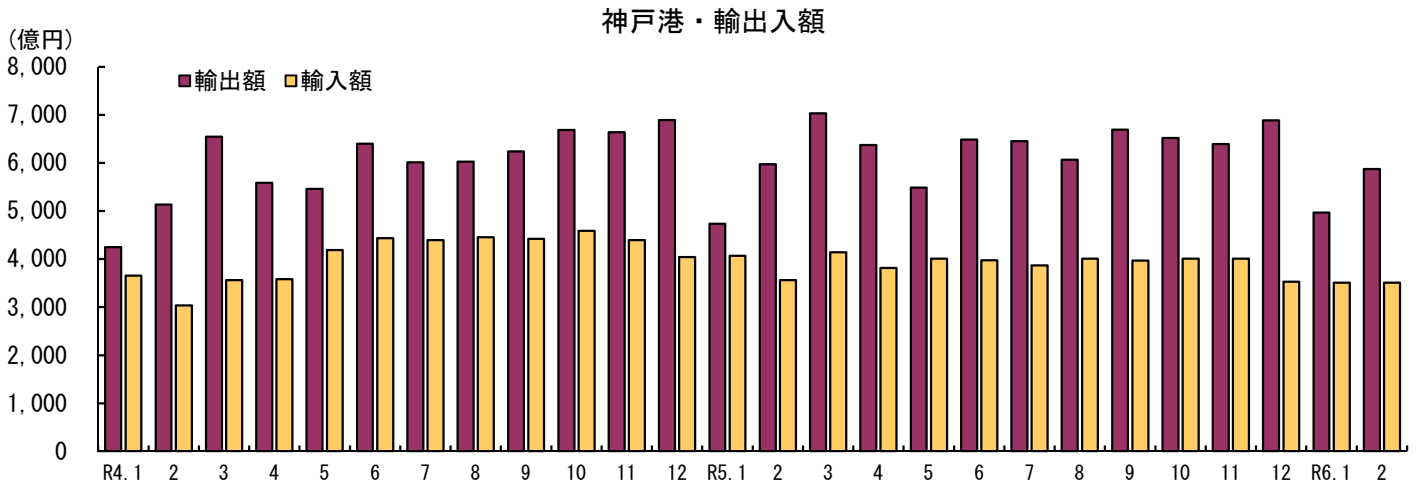
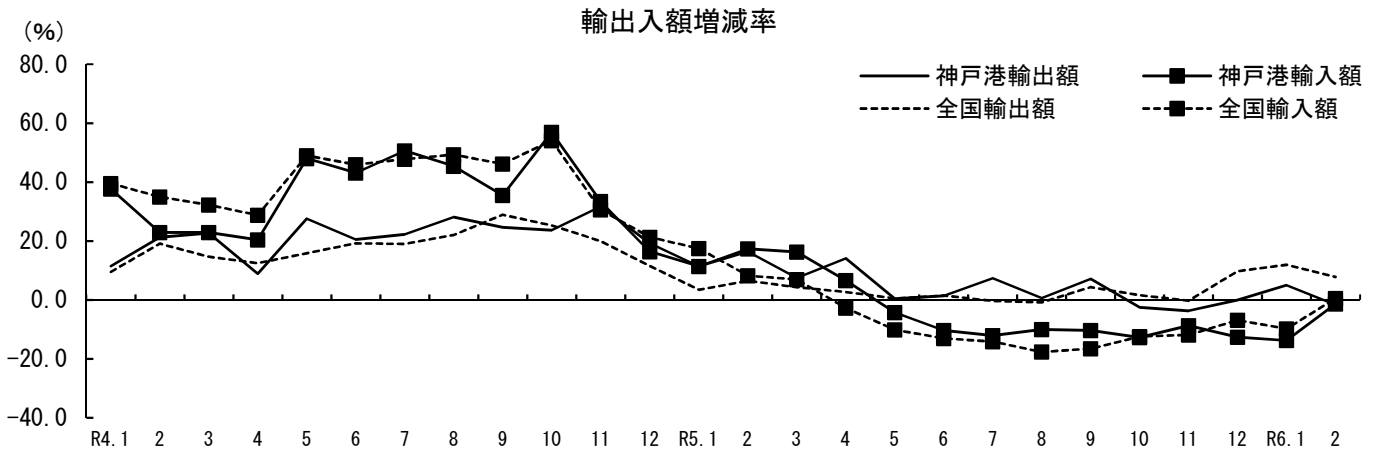
  

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
戸数	2,180	2,367	2,796	2,412	3,240	2,275	2,312	1,537	2,267
前年度比	▲ 15.7	▲ 5.7	▲ 0.0	6.5	▲ 1.0	▲ 22.4	▲ 12.8	▲ 44.6	8.9

# 輸出入



神戸港輸出額 (R6.2) は、アジア向けの精油・香料及び化粧品類等が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、豪州からの鉱物性燃料等が減少し、10か月連続で前年同月を下回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
輸出入総額	86,052	80,402	99,600	123,947	8,804	9,536	11,179	10,189	9,492
前年度比	▲ 7.0	▲ 6.6	23.9	24.4	11.4	16.8	10.6	11.2	▲ 1.6
うち輸出額	53,652	49,754	61,512	73,698	4,733	5,976	7,035	6,373	5,486
前年度比	▲ 8.4	▲ 7.3	23.6	19.8	11.4	16.4	7.5	14.1	0.5
うち輸入額	32,400	30,648	38,088	50,249	4,071	3,560	4,144	3,816	4,007
前年度比	▲ 4.6	▲ 5.4	24.3	31.9	11.4	17.3	16.2	6.6	▲ 4.3

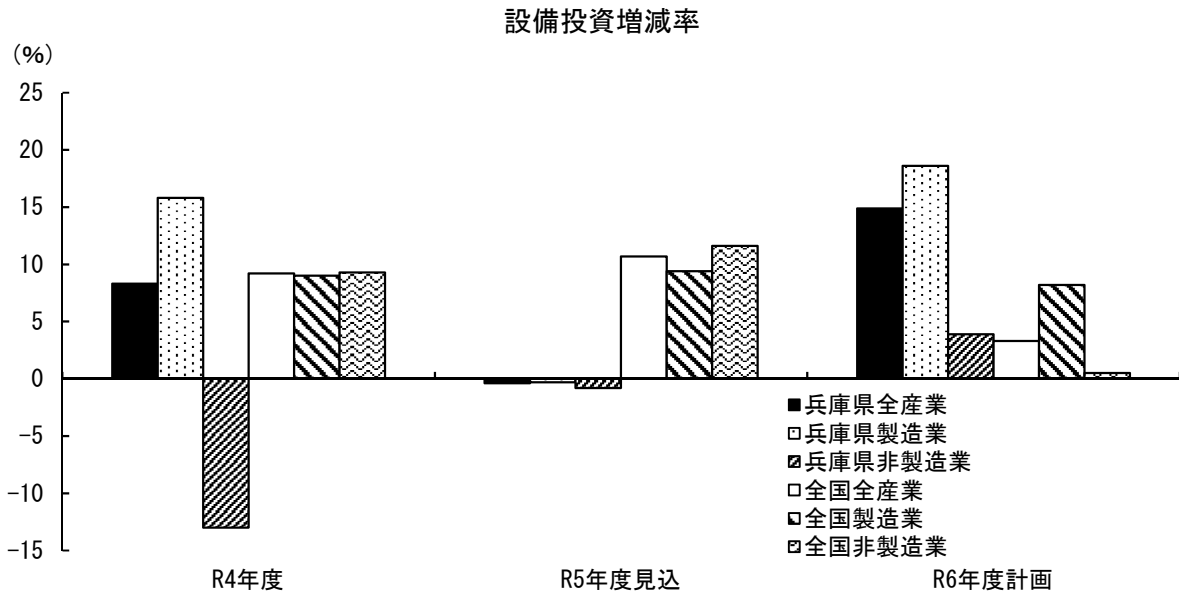
  

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
輸出入総額	10,463	10,323	10,076	10,659	10,528	10,403	10,421	8,482	9,389
前年度比	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 1.5
うち輸出額	6,489	6,456	6,068	6,692	6,523	6,394	6,890	4,970	5,877
前年度比	1.4	7.4	0.7	7.2	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 0.0	5.0	▲ 1.7
うち輸入額	3,974	3,868	4,008	3,967	4,005	4,009	3,531	3,512	3,512
前年度比	▲ 10.4	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 10.3	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 12.6	▲ 13.7	▲ 1.3

# 設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%)

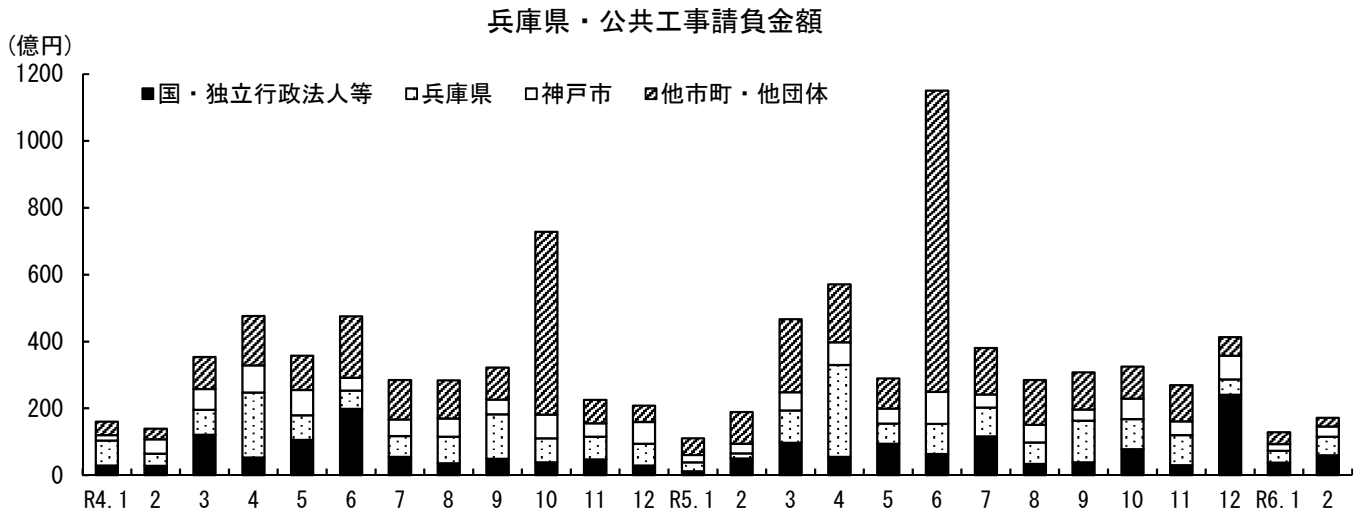
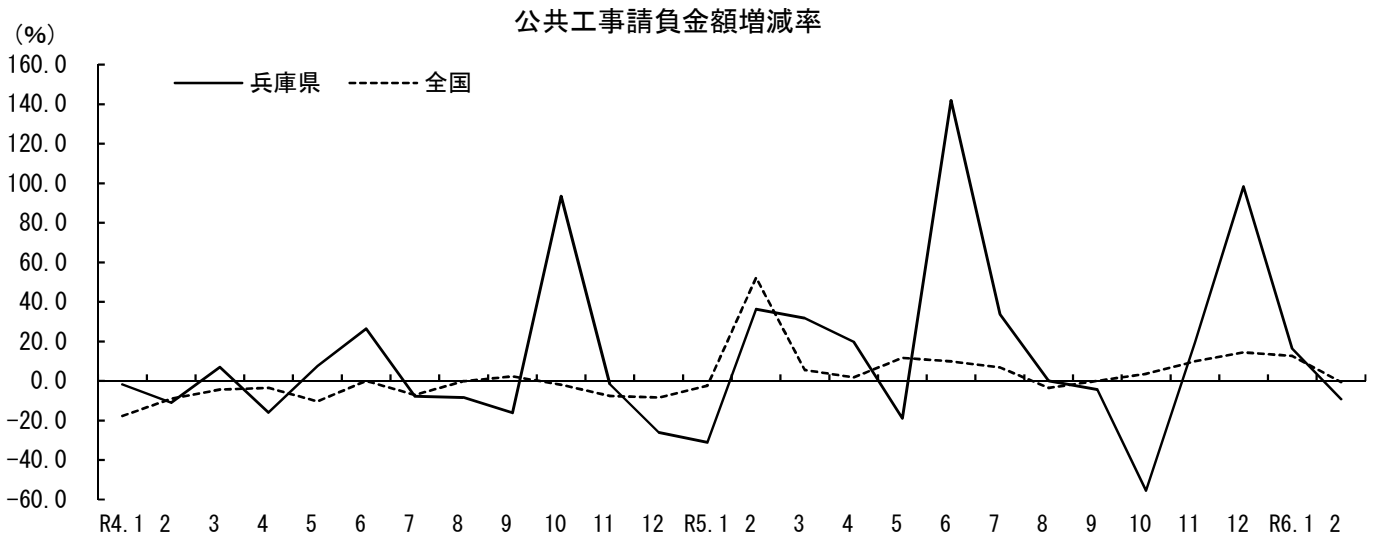
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度見込	R6年度計画
県内	全産業	2.4	▲ 13.4	8.3	<-2.3> ▲ 0.4	14.9
	製造業	▲ 3.0	▲ 20.2	15.8	<-1.2> ▲ 0.3	18.6
	非製造業	32.8	14.2	▲ 13.0	<-5.6> ▲ 0.8	3.9
全国	全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	9.2	<-1.0> 10.7	3.3
	製造業	▲ 10.0	1.1	9.0	<-3.3> 9.4	8.2
	非製造業	▲ 7.5	▲ 1.9	9.3	<0.4> 11.6	0.5

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

# 公共工事



公共工事請負金額（R6.2）は、4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証（株））

## 兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4	R5. 5
請負金額	3,838	4,217	3,819	4,128	110	189	466	571	290
前年度比	21.3	9.9	▲ 9.5	8.1	▲ 31.1	36.2	31.8	19.8	▲ 18.9
前年度比(累計)	-	-	-	-	4.4	5.7	8.1	19.8	3.2

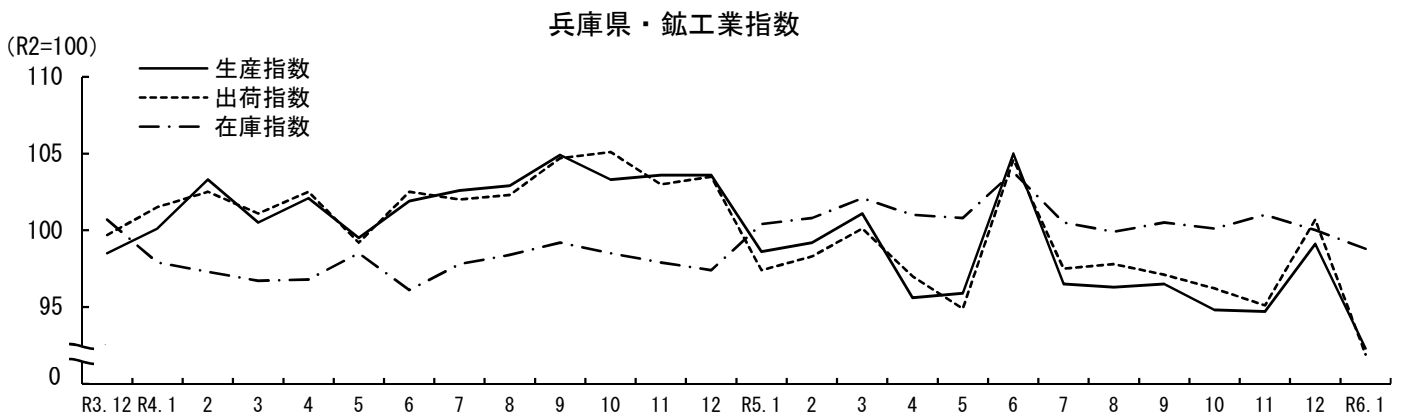
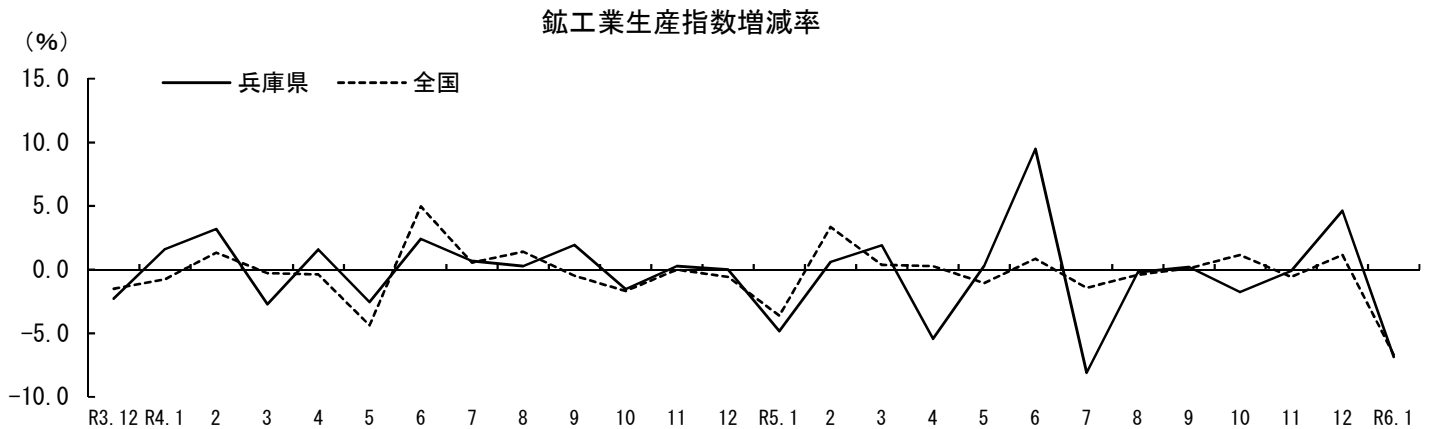
	R5. 6	R5. 7	R5. 8	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2
請負金額	1,151	380	284	308	325	270	413	128	172
前年度比	141.9	33.8	0.1	▲ 4.3	▲ 55.4	19.5	98.3	16.3	▲ 9.2
前年度比(累計)	53.6	50.1	42.5	35.6	13.0	13.4	18.7	18.6	17.2

### (3) 企業活動

#### 鋳工業指数



生産指数 (R6.1) は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

#### 兵庫県・鋳工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

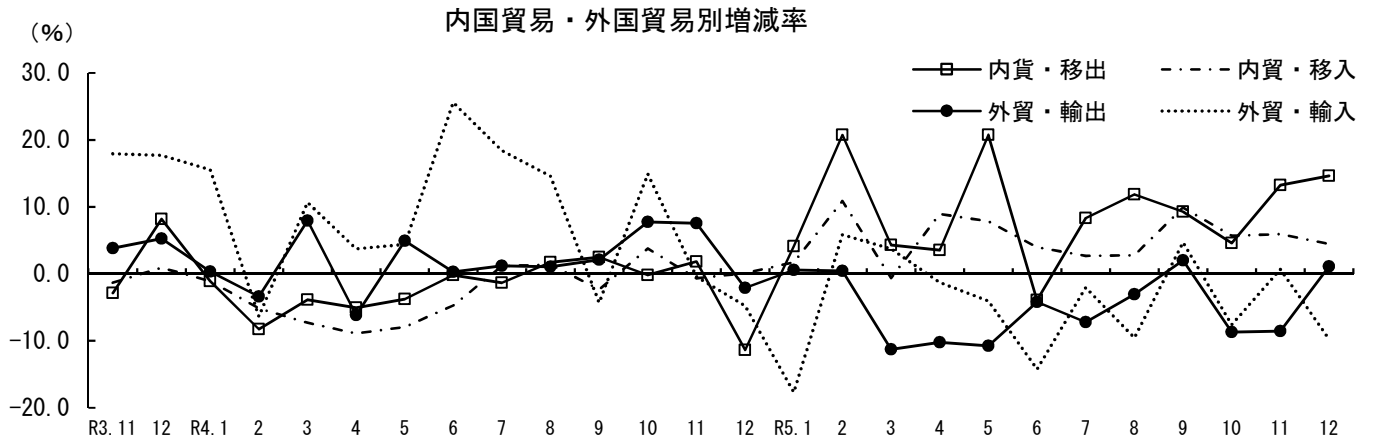
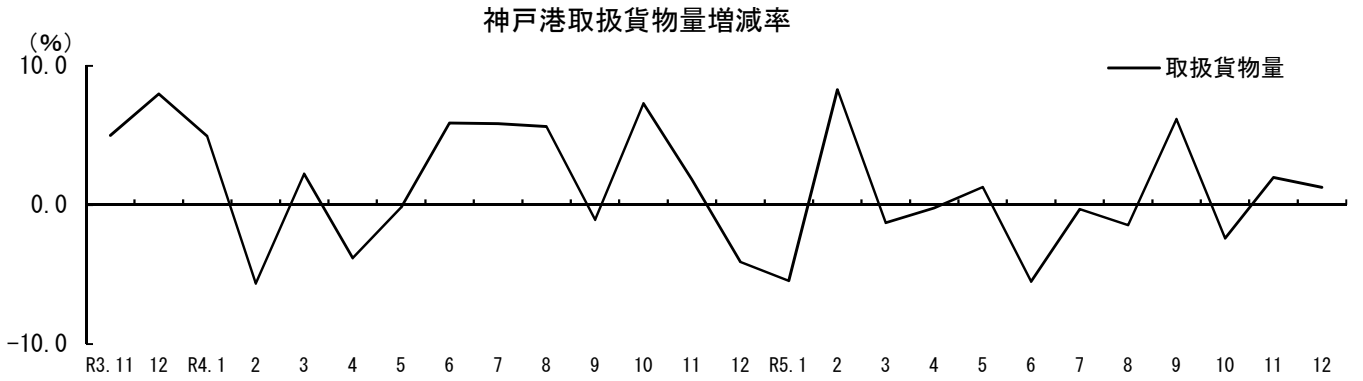
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
生産指数	109.8	98.7	101.4	101.8	103.6	98.6	99.2	101.1	95.6
前月比	▲ 5.2	▲ 10.1	2.7	0.4	0.0	▲ 4.8	0.6	1.9	▲ 5.4
出荷指数	108.9	99.5	102.6	101.7	103.5	97.4	98.3	100.1	97.0
在庫指数	102.3	98.6	97.9	98.7	97.4	100.4	100.8	102.1	101.0

	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
生産指数	95.9	105.0	96.5	96.3	96.5	94.8	94.7	99.1	92.3
前月比	0.3	9.5	▲ 8.1	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	4.6	▲ 6.9
出荷指数	94.9	104.6	97.5	97.8	97.1	96.2	95.1	100.7	91.9
在庫指数	100.8	103.8	100.5	99.9	100.5	100.1	101.0	100.0	98.8

# 取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R5. 12) は、2 か月連続で前年同月を上回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

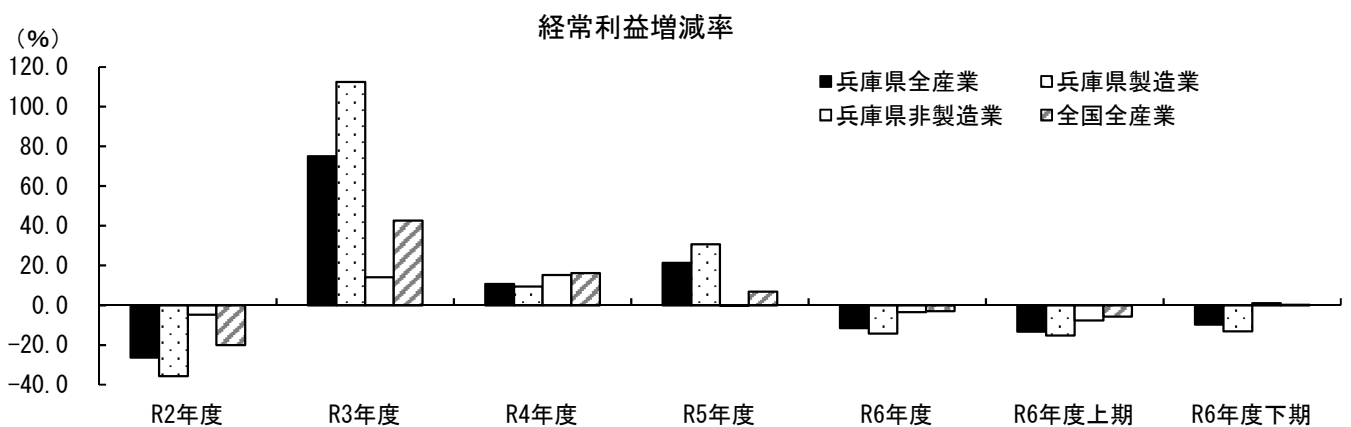
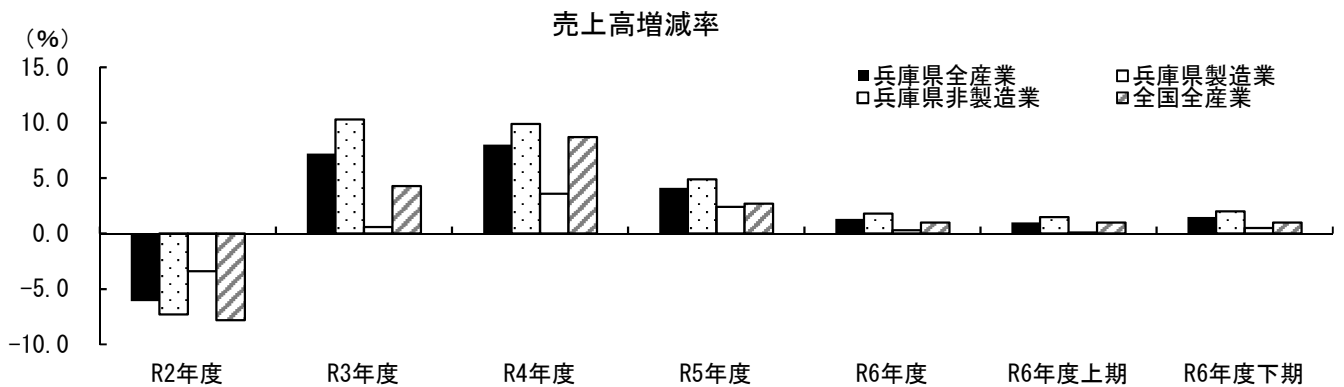
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3
取扱貨物量	91,509	84,466	90,395	91,691	7,606	7,627	7,010	7,444	8,246
前年度比	▲ 4.2	▲ 7.7	7.0	1.4	1.8	▲ 4.1	▲ 5.5	8.3	▲ 1.3
うち内貨・移出	17,079	15,950	16,404	16,530	1,394	1,363	1,299	1,448	1,557
前年度比	▲ 6.4	▲ 6.6	2.8	0.8	1.8	▲ 11.4	4.1	20.7	4.3
うち内貨・移入	23,627	21,990	23,281	23,120	1,950	2,090	1,806	1,950	2,085
前年度比	▲ 6.9	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	1.7	10.9	▲ 0.6
うち外貨・輸出	22,546	20,225	22,771	22,816	1,925	1,942	1,596	1,816	1,997
前年度比	▲ 4.0	▲ 10.3	12.6	0.2	7.6	▲ 2.1	0.6	0.4	▲ 11.3
うち外貨・輸入	28,257	26,302	27,939	29,225	2,338	2,231	2,310	2,230	2,607
前年度比	▲ 0.5	▲ 6.9	6.2	4.6	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 17.7	5.8	3.7

	R5. 4	R5. 5	R5. 6	R5. 7	R5. 8	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12
取扱貨物量	7,699	7,275	7,557	7,975	7,477	7,899	7,649	7,757	7,724
前年度比	▲ 0.2	1.3	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.4	6.2	▲ 2.4	2.0	1.3
うち内貨・移出	1,432	1,460	1,391	1,510	1,422	1,506	1,449	1,578	1,563
前年度比	3.5	20.7	▲ 3.9	8.3	11.9	9.3	4.6	13.2	14.6
うち内貨・移入	2,079	1,906	1,982	2,071	1,880	2,028	2,079	2,065	2,183
前年度比	8.9	7.8	4.0	2.7	2.8	9.9	5.7	5.9	4.4
うち外貨・輸出	1,818	1,684	1,925	1,784	1,765	1,871	1,862	1,761	1,964
前年度比	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 3.1	2.0	▲ 8.7	▲ 8.5	1.1
うち外貨・輸入	2,369	2,225	2,258	2,610	2,411	2,494	2,259	2,353	2,013
前年度比	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 14.3	▲ 2.1	▲ 9.6	4.7	▲ 7.6	0.7	▲ 9.7

# 企業収益



R5年度は、売上、利益ともにR4年度を上回ると見込まれている。  
R6年度は、売上はR5年度を上回るものの、利益は減少計画がなされている。



出所：令和6年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

## ○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		実績	実績	実績	見込	計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 6.1	7.2	8.0	<▲ 0.4> 4.1	1.3	1.0	1.5
	製造業	▲ 7.3	10.3	9.9	<▲ 0.5> 4.9	1.8	1.5	2.0
	非製造業	▲ 3.4	0.6	3.6	<▲ 0.1> 2.4	0.3	0.1	0.5
全国	全産業	▲ 7.8	4.3	8.7	<0.2> 2.7	1.0	1.0	1.0

## ○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		実績	実績	実績	見込	計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 26.4	75.1	10.8	<8.0> 21.4	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 9.8
	製造業	▲ 35.7	112.5	9.4	<9.8> 30.7	▲ 14.2	▲ 15.3	▲ 13.2
	非製造業	▲ 4.7	14.1	15.3	<2.9> ▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 7.6	1.0
全国	全産業	▲ 20.1	42.7	16.2	<3.6> 6.9	▲ 3.0	▲ 5.8	0.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

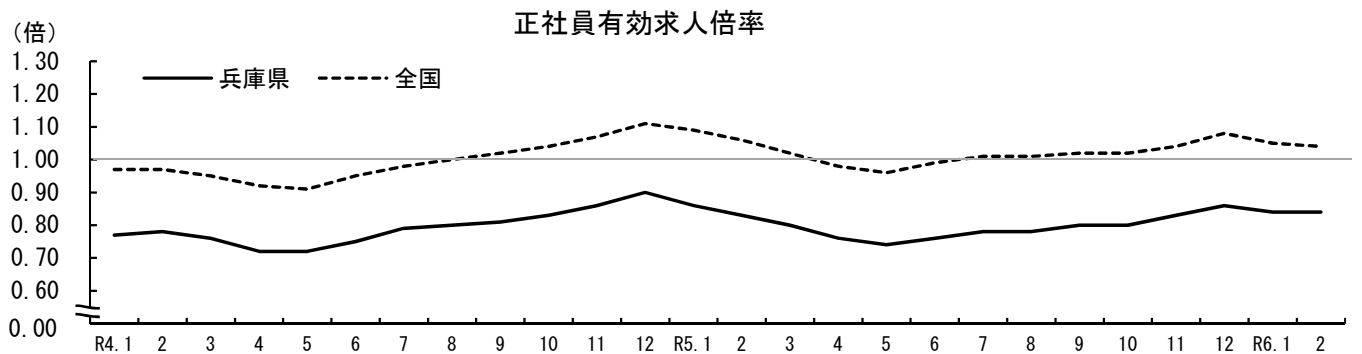
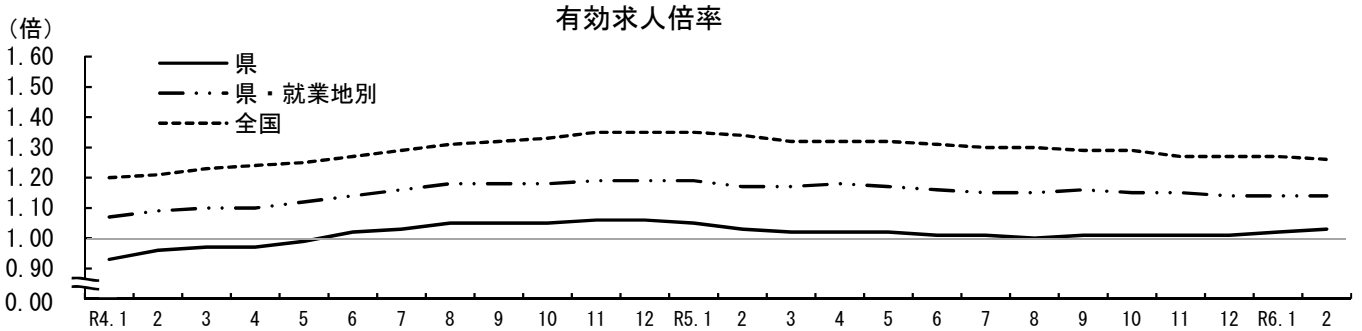


# (4) 雇 用

## 求人倍率



有効求人倍率 (R6.2) は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.03 倍となった。  
 就業地別 (R6.2) は、1.14 倍で前月と同水準となった



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

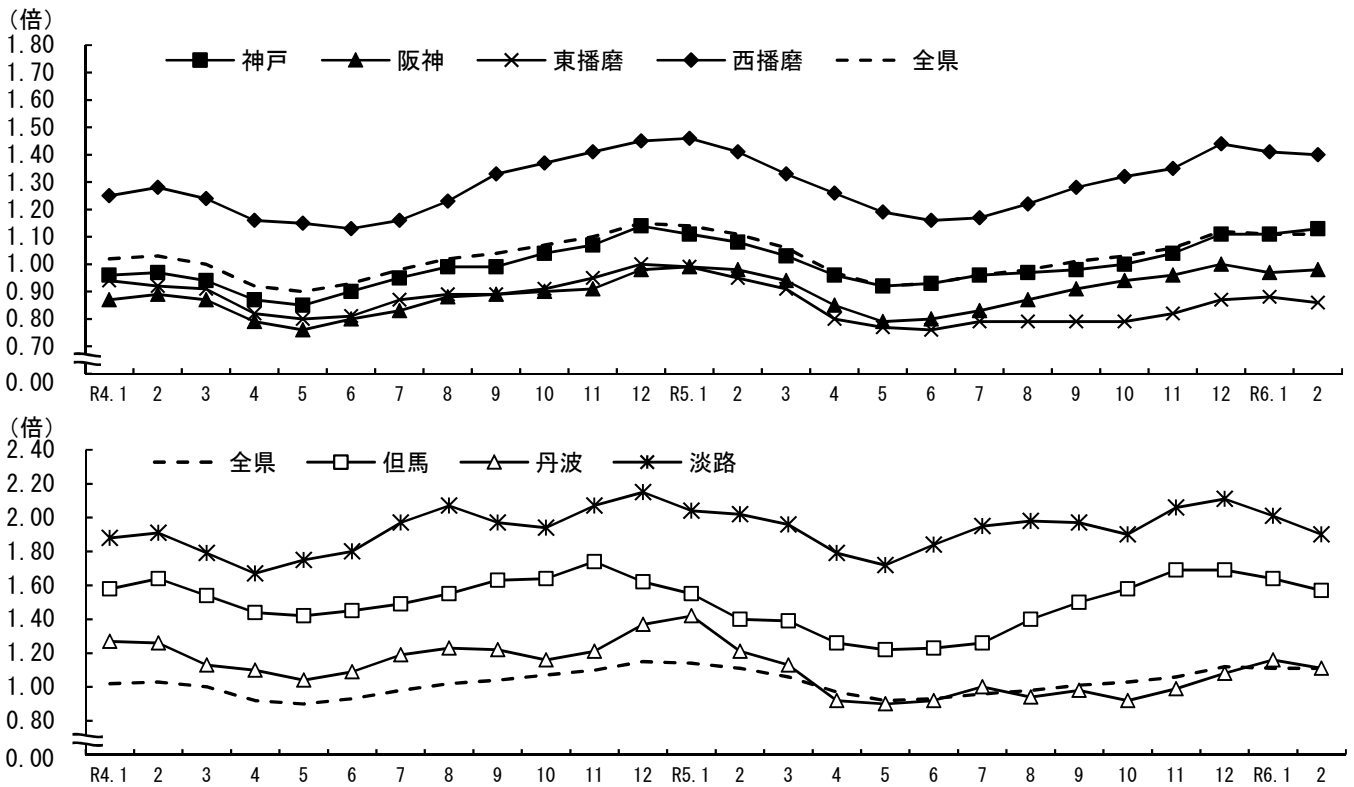
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
有効求人数	県	104,075	98,234	76,824	80,846	86,426	86,399	86,372	83,678	81,048
前年度比		5.2	▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.3
有効求職者数	県	71,961	71,398	79,387	86,313	84,013	78,057	81,405	86,451	87,981
前年度比		▲ 3.8	▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 5.6
有効求人倍率	県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.03	1.02	1.02	1.02
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.34	1.32	1.32	1.32
正社員有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.69	0.72	0.80	0.83	0.80	0.76	0.74
	全国	1.16	1.12	0.83	0.90	1.01	1.06	1.02	0.98	0.96
就業地別有効求人倍率	県	1.56	1.49	1.03	1.04	1.16	1.17	1.17	1.18	1.17

		R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
有効求人数	県	81,106	80,925	81,576	82,509	84,825	84,684	84,819	84,796	87,113
前年度比		▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 2.6	0.8
有効求職者数	県	87,642	84,627	83,549	81,995	82,619	79,792	75,779	76,374	78,796
前年度比		▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.1	0.4	0.9
有効求人倍率	県	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03
	全国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26
正社員有効求人倍率	県	0.76	0.78	0.78	0.80	0.80	0.83	0.86	0.84	0.84
	全国	0.99	1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.08	1.05	1.04
就業地別有効求人倍率	県	1.16	1.15	1.15	1.16	1.15	1.15	1.14	1.14	1.14

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
全県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.11	1.06	0.97	0.92
神戸	1.56	1.51	1.07	0.92	1.00	1.08	1.03	0.96	0.92
阪神	1.28	1.22	0.84	0.80	0.88	0.98	0.94	0.85	0.79
東播磨	1.20	1.09	0.76	0.83	0.90	0.95	0.91	0.80	0.77
西播磨	1.64	1.52	1.11	1.15	1.29	1.41	1.33	1.26	1.19
但馬	1.56	1.60	1.21	1.37	1.53	1.40	1.39	1.26	1.22
丹波	1.62	1.55	0.95	1.09	1.19	1.21	1.13	0.92	0.9
淡路	2.13	2.19	1.55	1.73	1.94	2.02	1.96	1.79	1.72

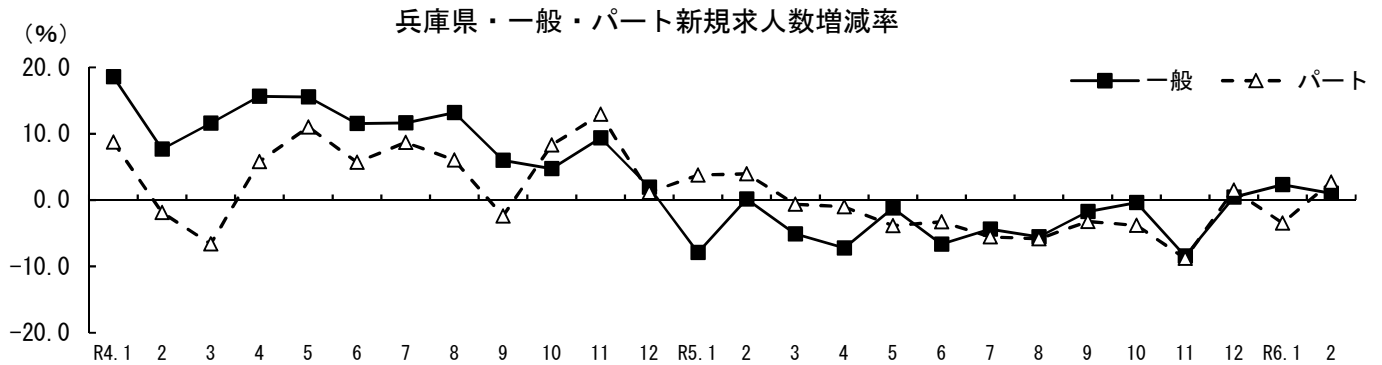
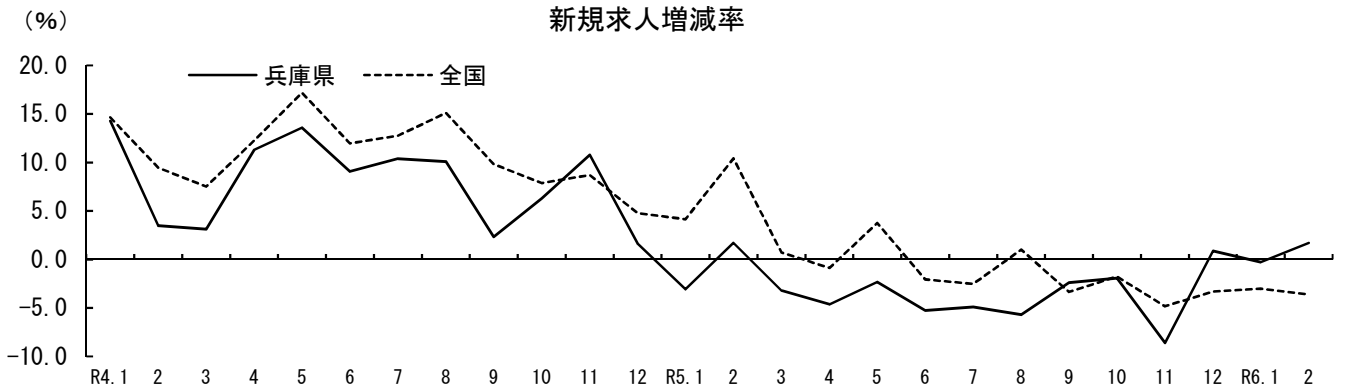
	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
全県	0.93	0.96	0.98	1.01	1.03	1.06	1.12	1.11	1.11
神戸	0.93	0.96	0.97	0.98	1.00	1.04	1.11	1.11	1.13
阪神	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94	0.96	1.00	0.97	0.98
東播磨	0.76	0.79	0.79	0.79	0.79	0.82	0.87	0.88	0.86
西播磨	1.16	1.17	1.22	1.28	1.32	1.35	1.44	1.41	1.40
但馬	1.23	1.26	1.40	1.50	1.58	1.69	1.69	1.64	1.57
丹波	0.92	1.00	0.94	0.98	0.92	0.99	1.08	1.16	1.11
淡路	1.84	1.95	1.98	1.97	1.90	2.06	2.11	2.01	1.90

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

# 新規求人



新規求人数（R6.2）は、全数で2か月ぶりに前年同月を上回った。主要産業別では、サービス業は4か月連続、製造業、卸売業・小売業は2か月連続で前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業は4か月連続、建設業は2か月連続、医療・福祉は2か月ぶり、前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（%）

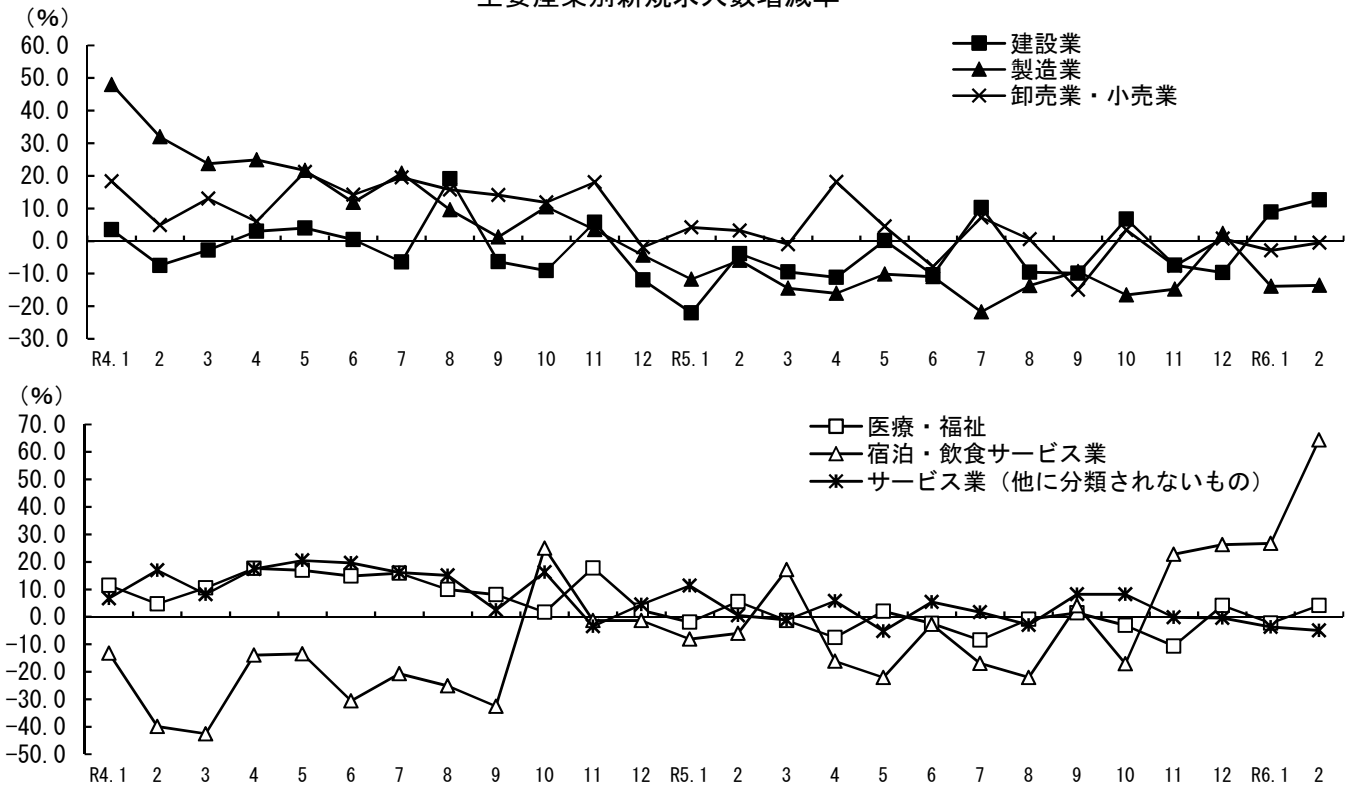
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
全 数	33,517	26,812	28,235	29,795	31,398	28,965	29,674	28,822	26,216
	▲ 6.9	▲ 20.0	5.3	5.5	▲ 3.1	1.7	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 2.3
一 般	18,578	14,714	16,251	17,195	17,449	16,672	16,838	16,286	15,388
	▲ 7.1	▲ 20.8	10.4	5.8	▲ 7.9	0.1	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 1.2
パート	14,939	12,098	11,985	12,600	13,949	12,293	12,836	12,536	10,828
	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	3.8	3.9	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 3.9

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
全 数	29,269	28,891	26,712	29,329	31,918	26,874	29,099	31,315	29,459
	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 8.6	0.9	▲ 0.3	1.7
一 般	16,963	16,981	15,598	17,266	18,026	15,841	16,880	17,855	16,837
	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 8.4	0.4	2.3	1.0
パート	12,306	11,910	11,114	12,063	13,892	11,033	12,219	13,460	12,622
	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 8.8	1.5	▲ 3.5	2.7

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

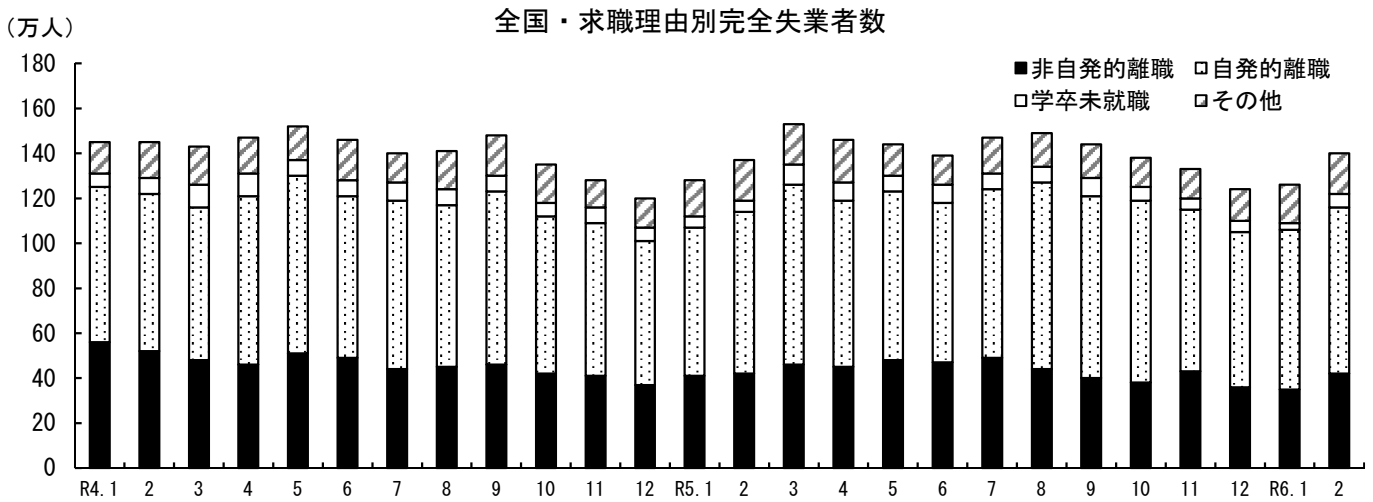
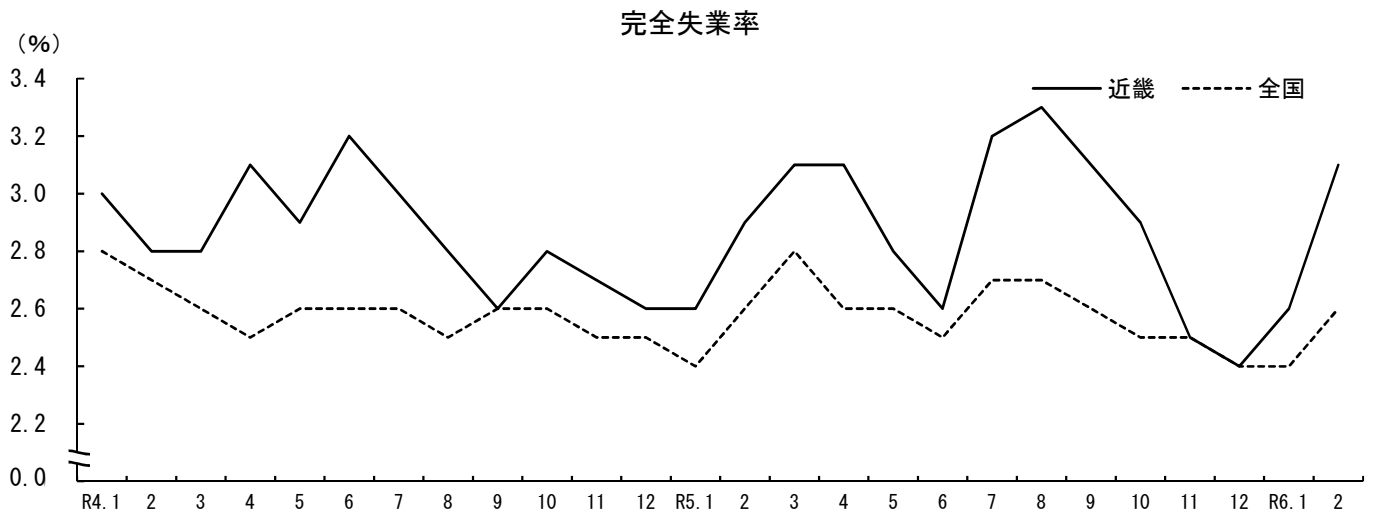
兵庫県・主要産業別新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
建設業	2,710	2,521	2,544	2,444	2,257	2,215	2,495	2,430	2,201
	▲ 0.6	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	▲ 22.1	▲ 3.9	▲ 9.5	▲ 11.2	0.2
製造業	3,647	2,471	3,122	3,264	3,389	3,145	2,905	2,897	2,596
	▲ 17.7	▲ 32.2	26.4	4.5	▲ 11.7	▲ 5.9	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.2
卸売業、 小売業	4,126	2,941	3,081	3,388	3,671	3,214	3,410	3,878	3,234
	▲ 4.8	▲ 28.7	4.8	10.0	4.2	3.2	▲ 1.0	18.2	4.5
医療、 福祉	9,678	8,157	8,709	9,444	9,857	9,269	9,142	8,895	8,724
	▲ 2.6	▲ 15.7	6.8	8.4	▲ 2.0	5.5	▲ 1.4	▲ 7.6	2.1
宿泊業・ 飲食サービス業	3,050	2,432	1,866	1,646	1,502	1,212	1,923	1,483	1,149
	▲ 2.0	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	▲ 8.1	▲ 6.0	17.1	▲ 16.1	▲ 22.0
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	3,260	3,629	3,971	4,268	3,896	4,160	4,336	3,465
	▲ 15.1	▲ 20.2	11.3	9.4	11.3	0.5	▲ 1.1	5.8	▲ 5.2

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
建設業	2,612	2,623	2,178	2,383	2,632	2,157	2,068	2,457	2,494
	▲ 10.4	10.3	▲ 9.6	▲ 9.9	6.8	▲ 7.4	▲ 9.7	8.9	12.6
製造業	2,978	2,770	2,817	3,053	3,191	2,726	2,913	2,919	2,717
	▲ 10.9	▲ 21.8	▲ 13.7	▲ 9.3	▲ 16.5	▲ 14.8	2.3	▲ 13.9	▲ 13.6
卸売業、 小売業	3,246	3,639	3,349	3,163	3,778	3,123	3,008	3,566	3,196
	▲ 7.9	7.2	0.6	▲ 15.0	3.4	▲ 7.6	0.7	▲ 2.9	▲ 0.6
医療、 福祉	9,237	9,190	8,881	9,442	9,967	8,729	9,418	9,630	9,650
	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 0.9	1.4	▲ 3.1	▲ 10.6	4.1	▲ 2.3	4.1
宿泊業・ 飲食サービス業	1,722	1,485	1,231	1,724	1,752	1,815	1,877	1,903	1,992
	▲ 2.8	▲ 17.0	▲ 22.0	4.0	▲ 17.1	22.8	26.2	26.7	64.4
サービス業 (他に分類されないもの)	4,361	4,131	3,677	4,166	4,646	3,611	3,804	4,109	3,701
	5.4	1.6	▲ 3.0	8.2	8.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 5.0

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

# (参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

## 完全失業率 (%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
完全失業率	県	2.7	2.8	2.6	2.6	-	-	2.6	-	-
	近畿	3.0	3.1	2.9	2.9	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8
	全国	2.8	2.8	2.6	2.6	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6

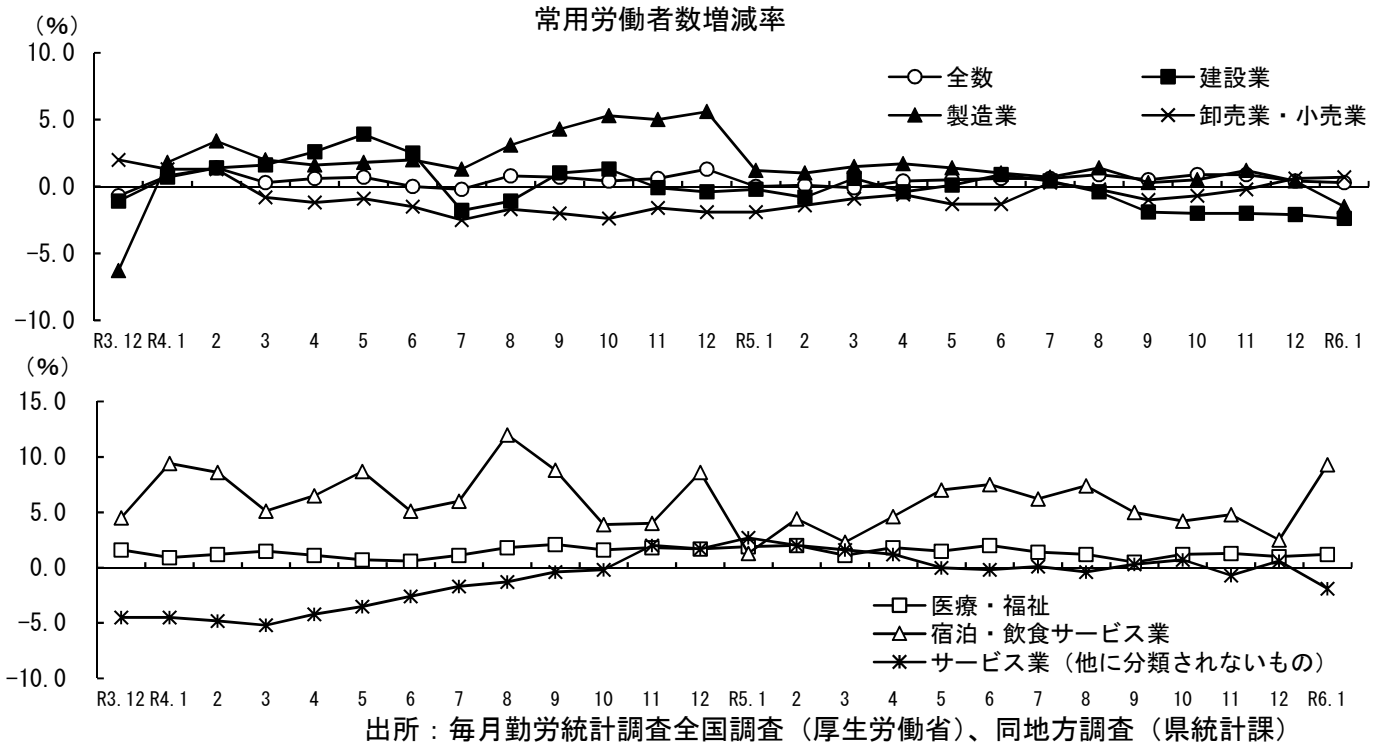
		R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
完全失業率	県	2.7	-	-	2.7	-	-	2.5	-	-
	近畿	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1
	全国	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.6

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

# 常用労働者数



常用労働者数(R6.1)は、建設業が6か月連続、製造業が25か月ぶり、サービス業が2か月ぶりに前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が29か月連続、卸売業・小売業が2か月連続で前年同月を上回った。



## 兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
全数	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,832,039	1,825,626	1,826,291	1,807,883	1,827,294
	▲1.0	▲1.0	0.7	0.4	1.3	0.0	0.1	▲0.1	0.4
パートタイム比率	36.4	36.8	35.7	36.1	36.1	35.6	35.9	35.7	35.0
建設業	63,686	63,036	66,586	66,164	66,361	66,325	66,138	66,425	66,996
	2.7	▲1.0	0.9	▲0.6	▲0.4	▲0.2	▲0.8	0.6	▲0.4
製造業	352,963	329,997	333,655	337,077	333,138	336,711	336,497	336,671	339,807
	▲1.0	▲6.5	3.1	1.0	5.6	1.2	1.0	1.5	1.7
卸売業・小売業	327,133	337,818	355,706	353,138	355,558	353,770	355,891	351,728	352,918
	2.5	3.3	▲1.3	▲0.7	▲1.9	▲1.9	▲1.4	▲0.9	▲0.6
医療・福祉	313,270	310,965	315,828	320,226	318,396	316,974	316,896	314,551	321,516
	▲0.3	▲0.7	1.3	1.4	1.7	1.9	2.0	1.1	1.8
宿泊業・飲食サービス業	155,153	155,878	176,988	185,381	188,108	181,343	182,562	175,389	179,726
	▲7.0	0.5	7.2	4.7	8.6	1.3	4.4	2.3	4.6
サービス業（他に分類されないもの）	123,060	120,114	126,393	127,225	128,173	129,470	128,102	126,573	126,911
	▲1.1	▲2.4	▲2.2	0.6	1.7	2.7	2.0	1.6	1.2
	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
全数	1,830,906	1,834,770	1,834,795	1,833,453	1,830,394	1,833,534	1,839,166	1,839,554	1,878,276
	0.5	0.6	0.6	0.9	0.5	0.9	0.9	0.4	0.3
パートタイム比率	35.4	35.4	36.3	36.5	36.7	36.8	37.2	37.1	39.0
建設業	67,524	66,930	66,435	65,926	66,007	65,308	64,995	64,957	65,236
	0.1	0.9	0.4	▲0.4	▲1.9	▲2.0	▲2.0	▲2.1	▲2.4
製造業	339,573	339,476	337,425	335,896	335,548	336,183	336,836	334,313	341,936
	1.4	1.0	0.7	1.4	0.3	0.5	1.2	0.4	▲1.5
卸売業・小売業	349,275	350,226	353,219	352,849	351,451	353,062	355,758	357,515	340,899
	▲1.3	▲1.3	0.3	▲0.2	▲1.0	▲0.7	▲0.2	0.6	0.7
医療・福祉	320,616	322,365	322,190	322,749	320,583	320,799	321,954	321,506	349,011
	1.5	2.0	1.4	1.2	0.5	1.2	1.3	1.0	1.2
宿泊業・飲食サービス業	184,177	186,467	186,917	189,820	187,277	187,263	190,669	192,966	175,627
	7.0	7.5	6.2	7.4	5.0	4.2	4.8	2.5	9.3
サービス業（他に分類されないもの）	125,608	125,990	126,771	126,032	127,513	127,364	127,307	129,062	153,197
	0.0	▲0.2	0.1	▲0.4	0.3	0.7	▲0.7	0.6	▲1.9

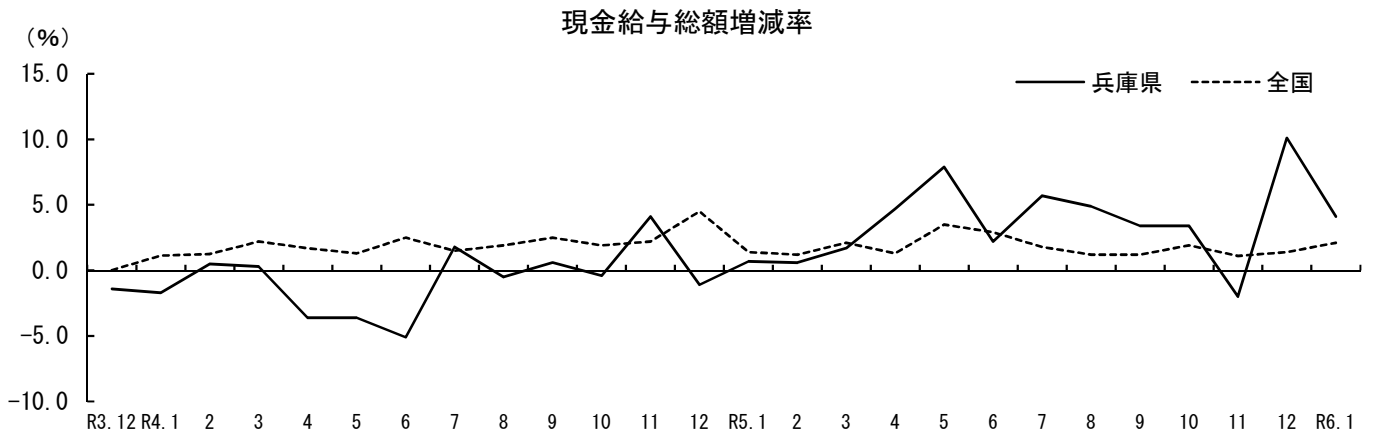
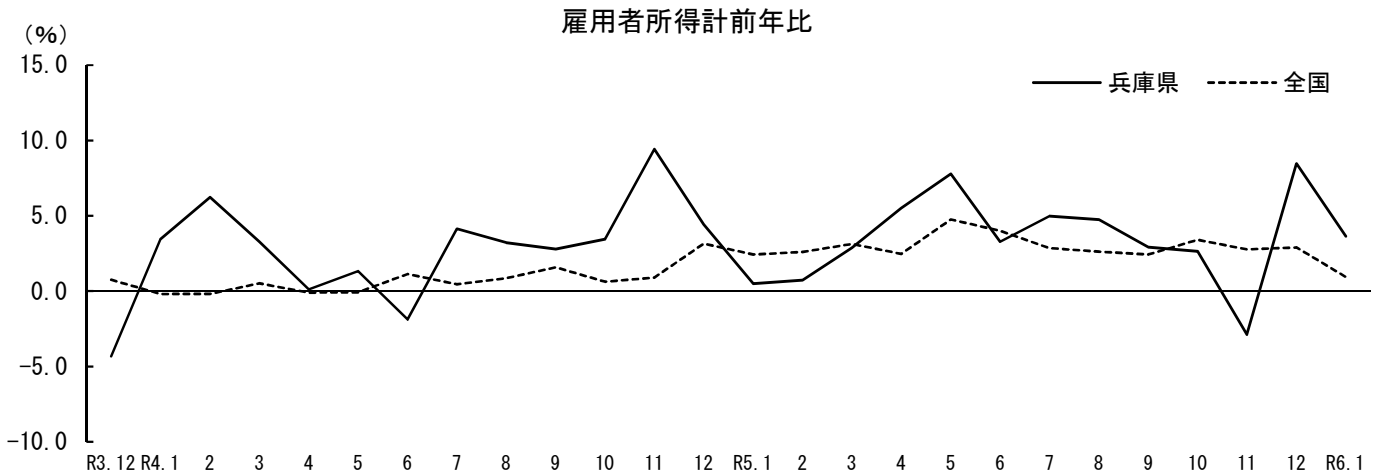
注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

# 雇用者所得



雇用者所得計 (R6.1) は、2か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R6.1) は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R4年平均	R5年平均	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
雇用者所得計	5,510	5,719	4,639	4,964	4,990	5,117	7,873
前年比	3.2	3.8	0.7	2.9	5.5	7.8	3.3
現金給与総額	416,450	433,048	342,938	374,122	367,048	378,572	604,273
前年比	▲ 0.9	4.0	0.6	1.7	4.7	7.9	2.2

	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
雇用者所得計	6,588	4,850	4,820	4,810	5,131	10,114	4,914
前年比	5.0	4.8	2.9	2.7	▲ 2.9	8.5	3.6
現金給与総額	504,797	361,131	360,333	358,807	384,966	808,172	366,192
前年比	5.7	4.9	3.4	3.4	▲ 2.0	10.1	4.1

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

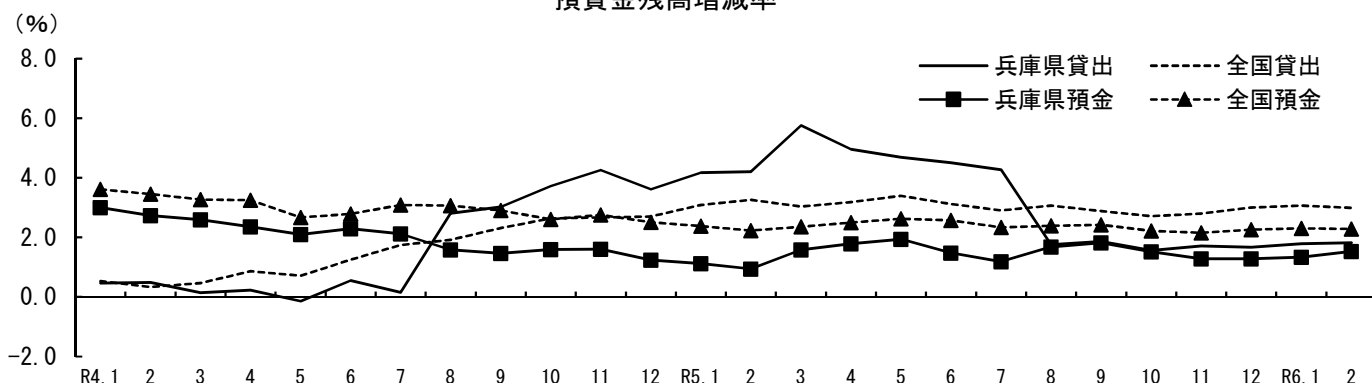
# (5) 金融

## 預貸金残高

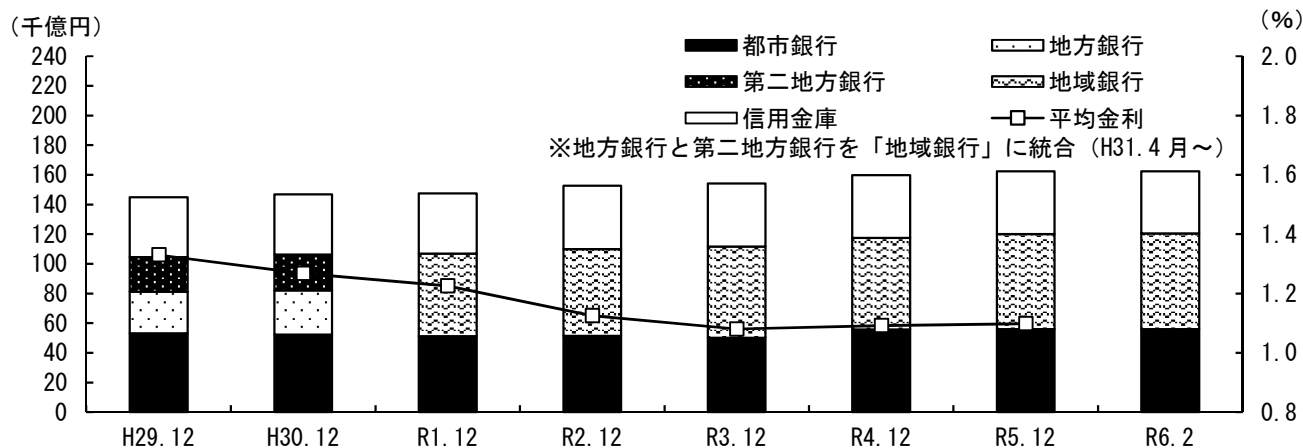


貸出残高 (R6.2) は、21 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R6.2) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4	R5. 5
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	159,155	159,367	161,815	160,608	159,927
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	4.2	4.2	5.8	5.0	4.7
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	370,166	370,626	368,481	376,422	375,345
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.1	0.9	1.6	1.8	1.9
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	1.098	1.096	1.099	1.097	1.098	1.095

	R5. 6	R5. 7	R5. 8	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2
貸出残高	160,022	160,367	160,460	161,393	160,709	161,150	162,378	162,004	162,269
前年比	4.5	4.3	1.8	1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
預金残高	378,166	376,278	376,094	375,257	374,877	374,866	377,700	375,112	376,295
前年比	1.5	1.2	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.5
貸出平均金利	1.092	1.090	1.092	1.095	1.098	1.100	1.098	1.095	1.096

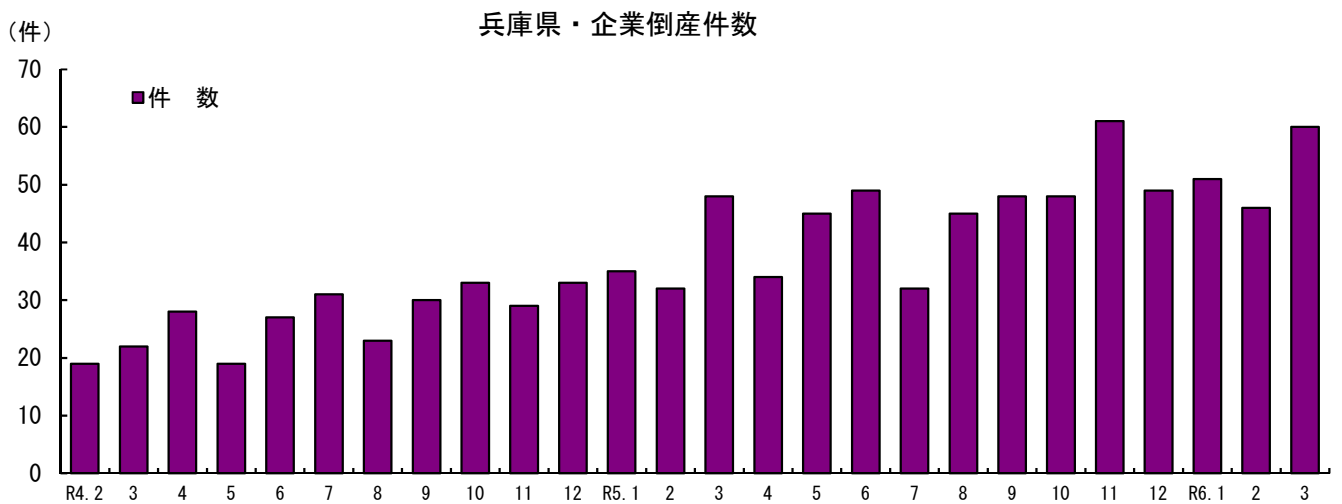
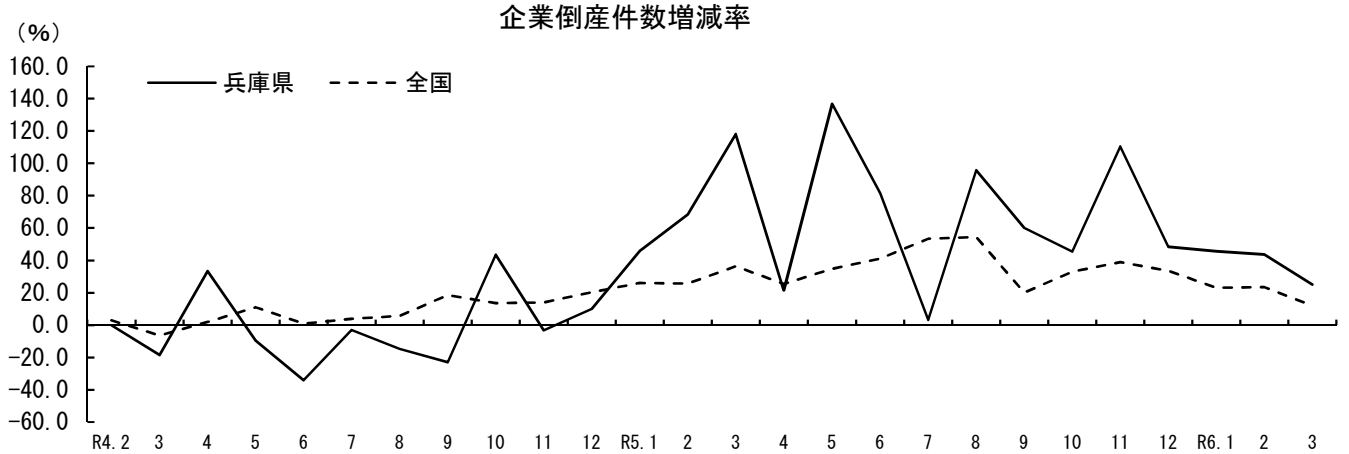
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。  
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。



# 倒産



倒産件数（R6.3）は16か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5. 2	R5. 3	R5. 4	R5. 5	R5. 6
件 数	396	329	368	568	32	48	34	45	49
前年度比	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	54.4	68.4	118.2	21.4	136.8	81.5
負債総額	590	294	649	6,808	138	42	11	640	30
前年度比	18.5	▲ 50.1	120.5	948.6	2,349.8	96.3	▲ 79.0	401.1	▲ 27.8

	R5. 7	R5. 8	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3
件 数	32	45	48	48	61	49	51	46	60
前年度比	3.2	95.7	60.0	45.5	110.3	48.5	45.7	43.8	25.0
負債総額	8	40	5,869	33	49	29	37	34	29
前年度比	▲ 45.1	5.4	11,340.6	40.2	▲ 40.7	14.5	213.7	▲ 75.3	▲ 31.1

### 3. 県内の主要業種の概況

【令和6年2月調査】

業 種	概 況
非鉄金属 製 造 業	<p>引き続き、景況感は良い。3ヶ月後も同様。コロナ禍で激減した航空機需要が、回復から成長軌道に乗っている。また、世界的なサプライチェーン再編の影響が継続し、需給の逼迫度が高まっていることから、工場もフル稼働しており、売上高前年度比は約3割増。</p> <p>一方で、高機能材料は、半導体市場が依然として生産調整局面にあり、関連製品の需要停滞から、売上高前年度比は約2割減。</p> <p>円安は原材料高、エネルギー高になるものの、大幅な輸出増によりプラスに影響している。</p>
輸送用機 械製 造 業	<p>景況感が良い傾向。第2四半期からの動きが継続しており、今後も良い傾向が続くのではないかと見られる。環境プラント事業、エネルギー製品等が好調である。</p> <p>第3四半期の売上・利益は前年同時期と比較すると増加している一方、受注高は前年同時期と比較すると減少。昨年度受注が好調であった反動で、水準としては高い。受注の状況は、良い状況が継続するだろう。現状、海外よりも国内が好調である。</p> <p>原油・原材料価格の高騰による影響は緩和されているものの、収益に影響が出ている。引き続きリスクと考えており、今後の動向を注視していく。</p> <p>事業拡大により総合職・生産職ともに雇用人員の不足が見込まれる。求人募集は実施しており、一定の応募はあるものの、不足感は続いている。</p>
そ の 他 製 造 業	<p>引き続き、景況感はやや良くない。コロナ禍や電子部品の供給不足による納期遅延の発生を教訓として、販売店が在庫確保に動いたため、新規発注が減っている。</p> <p>売上高は、価格改定効果で収益率は改善するものの、需要低迷で計画には届かなかった。</p> <p>設備投資は、海外に研究開発施設を建設し、海外市場での生産能力拡大を図る。また、コストダウンのため、スマートファクトリーの実現（自動化・効率化）を強化していく。</p> <p>世帯数の減少など環境が変化する中、社会課題を解決するための付加価値を付けた製品を市場に提案している。</p>

兵庫県産業労働部調査

## 【令和6年3月調査】

業 種	概 況
化学工業	<p>昨年同時期と比較すると良くなっているが、景況感は良くも悪くもない。世界情勢が不透明な部分もあり、3ヶ月後の景況感も良くも悪くもないだろう。</p> <p>第4四半期の売上、利益は共に増加の見通し。価格転嫁が進んだことや、高付加価値の商品の売上が好調な影響により、利益の増加に繋がっている。</p> <p>原材料価格高騰も落ち着いてきており、経営への影響も特になくなってきている。</p>
はん用機械製造業	<p>取引の大きな割合を占める中国の市場が依然として低調で、足もとの景況感は良くない。3ヶ月後も同様と考えるが、来年度あたりが底と見込んでいる。</p> <p>売上は前期に比べて微増。在庫が少しずつ動き出し、補充の発注も出てきた。</p> <p>利益も微増。昨年初めに上がった原材料価格が今は落ち着いていることや、コストダウン活動による効果がじわじわと現れている。</p> <p>設備投資は経営環境が厳しかったこともあり、当初計画から減少。</p> <p>雇用人員は適正。賃金のベースアップを実施。</p>
その他の製造業	<p>景況感が良い。また3ヶ月後も景況感が良いだろう。国内はインバウンドが好調で、海外でも商品の売上が好調。売上、利益共に前期、前年同時期と比較して増加の見込みである。</p> <p>最近の消費動向として、客数、客単価共に増加している。新型コロナも落ち着き、直接店舗で商品を見て購入したいと考えた顧客が増えたと考えられる。</p> <p>今春EC販売上でAIを活用した機能を導入予定。EC販売での注力商品を差別化することで、売上も伸びた。</p> <p>原材料価格の高騰は依然としてマイナスの影響があるものの、調達状況に大きな変化はない。</p>
電気機械製造業	<p>受注、売上共に増加しており、景況感が良い。今後も今の流れが続き、景況感が良いだろう。第4四半期の売上、利益は前期、前年同時期と比較して増加の見込み。大型案件の受注が増加し、売上、利益の増加に繋がった。</p> <p>燃料、金属材料の価格が高騰しており、売上、利益にマイナスの影響を与えているものの、金属材料の価格は高止まり傾向にある。価格転嫁は一部実施しているものの、価格高騰に追いついていない状況。</p> <p>半導体不足の影響はかなり落ち着いてきており、解消傾向にある。ほぼ通常納期に戻っている。</p>
宿泊業	<p>インバウンドの増加で、個人宿泊客は、概ねコロナ禍前に回復してきたものの、中国の動きが鈍く、団体客が大阪や京都から地方に流れてこないため、全体の稼働率はコロナ禍前まで戻っていない。</p> <p>ホテル業界はラグジュアリーホテルと宿泊特化型ホテルに2極化する流れが進み、中間層を対象としたホテルは苦戦。訪日客の増加に加え、大阪・関西万博の開催、神戸空港国際化を見据え、一部、富裕層向けに客室をリニューアルした。</p> <p>大阪、京都のホテル建設ラッシュで関西からの採用が難しくなっている。</p>

兵庫県産業労働部調査

# (地域の概況)

【令和6年2月調査】

地域	業種	概況
神戸	道路旅客運送業	<p>1台あたりの売上は、コロナ禍前の水準まで戻っている。ドライバーが減っているため各社とも減車しており、全体の売上としては減少している。</p> <p>今後、ライドシェアが事業として伸びてくるだろう。高級志向のハイヤー事業は生き残るだろうが、タクシーの需要は下がり、将来的にはなくなるのではないかとされている。</p>
	ゴム製品製造業	<p>年明け早々に起きた能登半島地震、飛行機事故の影響だと推測するが、消費者が買い控え傾向に走り、福袋の売れ行きが悪かった。備蓄できる日用品は買っても、服飾などの贅沢品は控えるこの傾向はしばらく続くだろう。</p> <p>中小企業も海外への輸出を真剣に検討すべき時期に来ているが、海外の展示会に参加した東京の事業者も苦戦していると聞いている。</p>
阪神南	食料品業	<p>植物油脂など原料のほとんどが海外産のため、円安や世界情勢の影響により300%近く価格が上昇し、収益は5割程度下降、景況感はさほど良くない。大手企業では値上げにより順調に売上を伸ばしているが、中小企業にとっては価格競争が激化し、とても厳しい状況。配合の見直しや、外部委託からの内製化、PB商品の開発などに取り組んでいる。</p> <p>半導体不足により機械の導入は通常より時間がかかるが、新製品開発や業務効率化を目指し、新規設備投資も検討している。</p>
	金属製品製造業	<p>業界全般では、昨年10月から12月にかけて受注、売上、利益とも対前年を下回る傾向となっており、景況感はさほど良くない。半導体の供給不足や国際的な紛争の影響による自動車・家電・建設関連産業の減産・停滞、原材料価格の高騰など諸問題の継続に加え、価格転嫁も思うように推移していないことが大きな要因であり、回復には四半期程度かかる見込み。</p> <p>また、人員が不足しており、特に営業職の応募が皆無のため営業職の増強が課題である。</p>
阪神北	生産用機械器具製造業	<p>1～3月期は、前期と比較して利益が大幅に減少するなど景況感としてはさほど良くない状況である。依然としてコロナ禍において積み増しされた在庫が残っているようである。</p> <p>また、特に中国向けの機器販売が低迷しており、中国経済減速の影響を受けているとともに、今後も不透明感が漂っている。</p> <p>原材料価格が高止まっているなか、最近では梱包資材価格も上昇してきており収益悪化の要因となっている。</p>
	食料品業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、原材料価格そのもの高騰と相まって円安の影響を大きく受けている。価格転嫁により利益は確保しているが、景況感としてはさほど良くない状況である。原料のコストアップは今後も見込まれることから、不透明な状況が続くと思われる。</p> <p>引き続き経費削減等の徹底に努めていく。</p>
東播磨	不動産取引業	<p>原材料価格の高騰による影響は、販売価格や住宅工事費の値上げをすることで対処しているが、購入を様子見されており、景況感はさほど良くない。</p> <p>原材料価格の高騰分は、販売価格等の値上げをすることで吸収しているが、円安による資材価格の値上げについては、これからではないかと思料している。</p> <p>雇用人員については、売上増強や一部欠員補充のため、不足している部門の人員を募集しており、一定数の応募はある。</p>
	金融業	<p>取引先企業の景況感は、物価高騰の影響や人手不足の影響を受けて、どの業種もさほど良くない。人手不足の対策として、前年度よりも設備投資を行う企業が増えており、そのための融資も増加している。</p> <p>消費者向け融資については、第4四半期は、大学の入学金等で教育ローンの需要が旺盛になるため、増加する見込みである。</p> <p>原材料価格の高騰については、業種によって価格転嫁の状況に偏りがあり、加えて多くの業種が人手不足に苦慮している状況である。</p>

地域	業種	概況
北播磨	化学工業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>自動車の保有台数もピークアウトが予想される中、車検の実施件数は比較的堅調で、メンテナンス関連用品の売上が好調である。一方、海外調達原料の滞りや原油価格の高騰による影響を受け総合的に収益は大きな変化がない。</p> <p>今後、人口動態の観点から自動車の保有台数の減少は不可避であり、将来の市場減少を見越した事業の多角化に取り組んでいる。</p> <p>採用関係については、一定の応募があるものの、雇用人員については不足している。</p>
	業務用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>原材料の高騰により、海外からの資源として鉄やアルミなどが大きく影響を受け、利益などが減少している。</p> <p>また、雇用面では工場所在地近隣の工業高校生の採用確保が以前に比べ困難になってきており、受注減少などの影響から人員が不足する部署と過剰な部署と極端な状況になっている。</p>
中播磨	電気機械器具製造業	<p>半導体不足が改善してきたことや、紙幣刷新に伴う機械更新などの需要拡大、海外市場での売上が好調であることなどから、景況感としては良い状況が続いている。今後も暫く良い状況が続くと考えており、新たな金型の導入などの設備投資も進めていく。</p> <p>原材料費高騰に伴う価格転嫁については、国内市場では一定程度進んでいるが、海外市場では長期契約が多いことから現時点ではあまり進んでいない。</p> <p>雇用面では、新卒はほぼ計画通り採用できているが、IT関連の技術者については不足が続いている。</p>
	産業用機械器具製造業	<p>景況感としては、さほど良くない。半導体不足については改善してきているが、取引先の在庫調整などが続いており、売上、利益ともに減少している。改善時期は不透明であり、3ヶ月後も悪い状況が続くと見ている。</p> <p>直近の円安については、売上の大半が国内市場であるためメリットはあまりなく、原材料費の高騰のデメリットが大きい。価格転嫁を進めているが、人件費高騰にかかる部分は転嫁しにくいいため、経営を圧迫している。</p> <p>雇用面では、新卒採用については、ほぼ計画どおりではあるが、技術系人材の採用は厳しい状況が続いている。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない状況であり、今後も目立った変化は無いと推測している。自動車産業関連の受注については好調な一方で、住宅着工件数が緩やかに減少していることから、住宅関連機器の売上を大きく伸ばすことは難しいと予想している。加えて、原材料の高騰や資材調達期間の長期化が続いていることが、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員の確保が難しくなっており、女性が働きやすい環境の整備やDXの推進が重要と考えている。</p>
	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3か月後の景況感についても同様と予測している。サービス業等においては景況感が改善したが、全体として見れば原材料価格の高騰や資金繰り・人材確保等に懸念を感じている企業も多く、先行きは不透明と判断している。</p> <p>融資については、事業者向けでは総件数が減ったが、個別に見ると金額の大きい案件が増えた。消費者向けでは、マイカー・住宅ローン等が減少し、件数・融資額ともに減少した。</p>
但馬	銀行業	<p>取引先及び管内企業の当月景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様である。地場産業（靴業界）は管内への観光客数回復に伴い、売上好調と見られる。業種全体で人材不足であり、一部業種では積極的に海外人材登用も検討している。</p> <p>自行の賃金改定については、R6年4月入行職員の給料上げを予定している。</p> <p>管内企業の原材料価格高騰に伴う価格転嫁は概ね実施済み。管内企業の設備投資は堅調に推移。実績は前年度並み。運転資金に大きな動きはみられない。</p>
	金属製品製造業	<p>前四半期と比べ、取引先の製品増強に伴い、自社製品への受注・需要が高まり売上高、利益ともに増加したことから、当月及び3ヶ月後の景況感は良いと見込む。</p> <p>雇用形態改革として、選択定年制（60～65歳）制度をR5年度から実施。対象者の9割強が65歳までの定年延長を希望している。中途採用は人材紹介サイトなどを活用し随時募集しており、年間で30名以上採用している。来年度は近隣高専卒業生からの採用を見込めるよう採用のあり方を検討する。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	金 融 業	<p>景況感はさほど良くない。事業者向け融資は、伴走型支援特別融資制度の活用などがみられるものの、全体として減少している。個人向け融資でも、顧客の高齢化によるリピーターの減少がみられる。</p> <p>取引先では、事業再構築補助金を活用した設備投資の動きもあるが、一方で仕入れ価格の高騰を販売価格に転嫁できないでいる事業者は、利益確保が課題となっている。</p> <p>また、人材面では、特に運送業、建設業の人手不足が顕著である。</p>
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>景況感はさほど良くない。材料となる金属価格の高騰や最低賃金引き上げに伴う海外実習生等の給与水準の見直しなどにより、収益が圧迫されている。</p> <p>人材が不足しているが、募集をかけても応募がなく、海外実習生で補っている状況。</p> <p>また、半導体不足により生産に影響が生じ、先行手配をした部品の在庫が積み上がっている状態である。</p>
淡路	サービス業	<p>昨年度同期比では回復しているが、コロナ禍前と比較すると9割程度の回復であり、景況感はさほど良くない。以前多かった団体客については、旅行スタイルが個人・グループ旅行へ変化するとともに、バスの運転手不足や食事施設の減少等により、今後もコロナ禍前には戻らない予測である。原油・原材料価格の高騰による影響から、原材料の調達がかなり困難となっており、商品内容の見直しや、包装材料の工夫などを行い対応している。雇用については、求人情報サイトの活用などによる募集を行っているものの、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>コロナ禍前との客層変化に伴う消費動向変化のほか、輸入品の運送費や原材料価格の高騰が業況等へマイナスの影響を与えており、景況感はさほど良くない。個人客や若年層など新たな客層への対応が今後必要になってきていると感じる。</p> <p>既存設備について更新をしたいが、部品が入ってこないなどの影響が続いており、見通しを立てて早めに発注するなどの対応を行っている。また、業務改善・構造改善の取組については、集中的な製造による時間コスト削減などに取り組んでいる。</p>

## 【令和6年3月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食料品製造業	<p>国内売上高・輸出ともに昨年より売上を落としているが、特に輸出に関しては、物流が滞っていた2022年に取引先が在庫を増やしていた反動も一因となっているので、平均化するとそこまで悪い状況ではない。</p> <p>昨年10月に酒税減税が実施されたが、原材料・エネルギー高騰の状況下、値下げはできていない。価格据え置きか一部値上げが限度である。普通酒の売れ行きは厳しいが、インバウンドや飲食店向けの高級酒は回復傾向にある。数量ベースでは減少しているが、金額ベースでは一定の売上があり、先行きは良くも悪くもないと言える。</p>
	食料品製造業	<p>コロナ禍での巣ごもり需要が終了し、個人経営の店は経営が悪化している。大手もリストラや店舗閉鎖、保有株式の売却などで食いつないでいるが、どこも厳しい状況である。</p> <p>使用する材料は輸入品が多く、円安、原材料価格の高騰の影響を大きく受けている。働き方改革がもたらすコストの増加、2025年問題からくる後継者不足、大廃業時代の到来など、今後の見通しもあまり明るいものではない。</p>
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	<p>景況感はさほど良くない。年末年始の業務用は回復したもののコロナ禍前には戻っておらず、業界では以前の状態には戻らないという考えが主流である。清酒の国内での売上増加は依然厳しく先細りの業界である。海外向け輸出も、数量前年比81.3%と3年ぶりにマイナスとなり、金額では同86.5%と14年ぶりのマイナスで、ともに2ケタの減少となった。</p> <p>現状は資材等の高騰はないが、紙料はじめ紙パック・段ボールの値上げに加えて、人件費高騰も懸念材料である。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>現状の景況感は良いが、今後はさほど良くない。前年や前期と比べて売上高や利益が増加している部分はあるが、足元の為替や原材料価格高騰の影響は大きい。価格転嫁は交渉済みではあるが、入手困難な原材料があり、代替材料の利用や複数発注などにより対応しているが、出荷に著しい悪影響がある。</p> <p>R5年度に入り雇用人員が不足しており、製造、生産管理、技術の部門で引き続き求人募集をしている。一定の応募はあるが適正な人員配置には至っていない。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>コロナ禍において、サプライチェーンや物流機能が混迷したことや、発注元が在庫を積み増した反動により、受注が大幅に低下し、売上も大きく減少していた。</p> <p>しかしながら、第4四半期になり、受注に回復の兆しが見え始め、サプライチェーンにおける過剰在庫も適正水準に向かいつつあるように感じられる。</p>
東播磨	化学工業	<p>半導体メモリの需要が回復していないため、数量が出ておらず、売上高にマイナスの影響が出ている。加えて、固定経費の上昇により、利益にもマイナスの影響が出ており、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、製造部門と技術部門の人員が不足している。求人募集に対して一定の応募があり、採用はできているが、まだ不足している状況である。</p>
	鉄鋼業	<p>半導体不足の影響緩和などにより自動車関連は比較的堅調であるが、それ以外の分野では全体的に数量が出ておらず、景況感はさほど良くない。原料の大部分を輸入しているため、円安の影響を受けやすく、マイナスの影響が大きい。</p> <p>雇用については、製造部門の人員が不足しており、現在求人募集を行っているが、人材確保に苦慮している。</p>

地域	業種	概況
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>行動制限が緩和され、人の動きが出てきたことから、回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻り切らない予測である。</p> <p>原材料は海外調達が主であり2倍近くの値上がりとなるものもある。光熱費の高騰も大きな負担で特に電気料金が大幅に値上げとなっている。海外での展示会は数力所で再開しており、求人はアパレル分野への就職需要は一定の見込みがあり、必要人数を確保できている。</p>
	電機機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。半導体不足の影響は以前ほどではないが、コロナ禍で余った商品のストックへの対応が難しい状況である。設備の投資計画も大きな計画はなく、更新事業のみの対応である。</p> <p>人材の確保面については一定の応募はあったが、十分に確保できているとは言えない。</p> <p>また、地域に十分な住居数が無く、遠方からの就職者を確保したくても受入体制が整わず、役所へ要望している。</p>
中播磨	総合工事業	<p>売上については、景気動向よりも入札状況に左右されるため変動幅が大きいですが、直近の景況感としてはさほど良くない。原材料価格は生コンを中心に高騰しており、下請け企業の人件費高騰などの影響も受けている。</p> <p>雇用については現場職員を中心に不足しており、新卒採用についても計画通り採用できていない。中途採用についても、技術者については殆ど見つからないため苦慮している。今後の残業規制の強化により、人件費が高騰する懸念があり、働き方改革や業務の効率化の必要性を感じている。</p>
	化学工業	<p>エネルギーや原材料価格については、昨年度より徐々に下がってきてはいるが、中国経済停滞の影響等により先行きが不透明なこともあり、景況感としてはさほど良くないと感じている。</p> <p>原材料については、これまで製造していた国内メーカーが、設備の老朽化に伴い生産縮小する事例が出てきていることから、海外調達に切り替えるなどの対応を強いられており、コスト増の影響が出ている。</p> <p>人員面について、新卒採用は高卒・大卒とも計画通り充足しているが、交代勤務のオペレーターなどを中心に応募は減少している。</p>
西播磨	各種商品小売業	<p>景況はさほど良くなく、3か月後も同様と予測している。商品の仕入単価は高止まりの状況で、単価増により売上高は増加しているものの、大きな利益には結びついていない。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているが客数は変化がない。比較的、単価が安い商品が売れている。電気料金に係る契約変更により、今後電気代が大きく増える見込みであり、より効率的に事業を行うための検討を重ねている。</p>
	総合工事業	<p>景況はさほど良くなく、3か月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約については順調に推移しているが、新築契約については減少している。住宅を取得しようとする世代の減少や資材高騰によって建築経費が増加していること等が要因ではないかと分析している。新築契約が減少するなか、分譲住宅の販売等にも力を入れることとしている。</p>
但馬	建設業	<p>景況感はさほど良くない。1～3月期の売上高は、前年同期比で10%減少の見込み。設備投資計画は現場で用いる建設機械の入替を予定している。原材料価格の高騰に伴う価格転嫁時期は不明。</p> <p>雇用では、新卒者、中途採用者ともに募集しているが応募はほとんどない。技術職部門が著しく不足している。県内出身者の採用に苦戦しており、県が積極的に企業説明会等を開催する等支援してもらいたい。</p>
	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。コロナ禍以前の数値まで回復していないが、宿泊者は国内個人旅行客が主で、海外客は日帰り利用が多い。地域全体の消費需要は回復半ばであり、切れ目のない観光支援を実施してほしい。</p> <p>雇用については今年度3～5名の採用を予定する。調理部門が不足の状況にある。ハローワーク等での募集や、地域外での採用説明会を実施している。働き方改革として全館休館日を継続実施しているが、休館日増加も検討したい。</p>

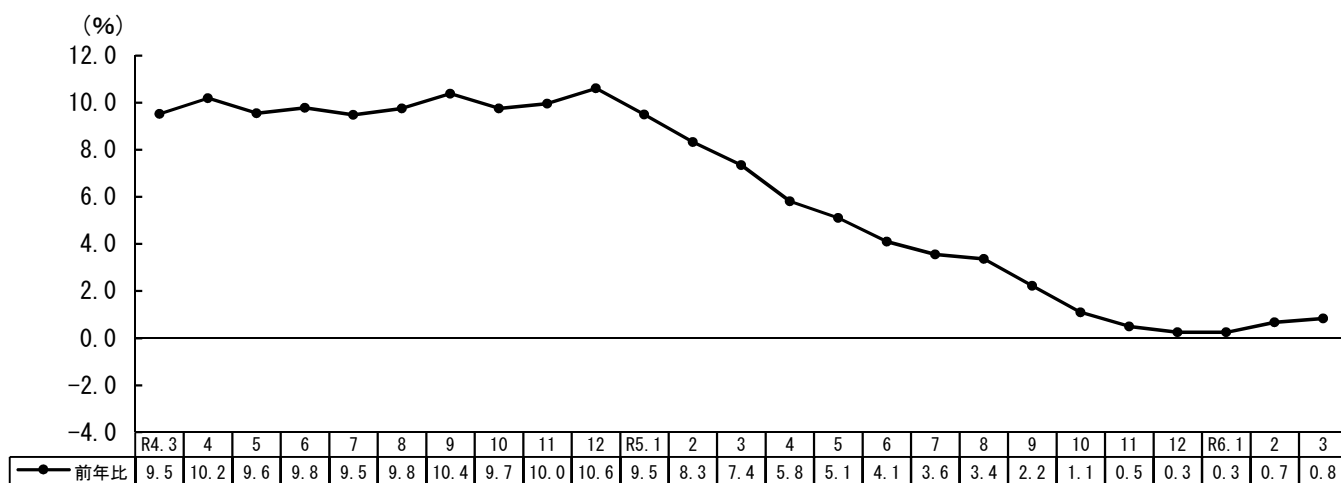


地 域	業 種	概 況
丹波	観光サービス業	景況感はさほど良くない。昨年同時期と比較し、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行への影響から観光客が増加している。しかしながら、原材料費等の高騰により、各種商品の値上げを実施しているものの、利益は横ばいの状況である。また、将来を見据え、若い人材を雇用したいと考えているが、昨今の人件費の上昇により、捻出が困難でいる。
	飲料・たばこ・飼料製造業	全体として、景況感の良い状況である。売上はコロナ禍前から堅調な状況が続いているが、中国をはじめとするアジア圏内で買い控えの動きがあり、輸出が減少している。また、包材価格が値上がりしているほか、廃業等に伴う瓶の調達難がみられる。働き方改革に取り組んでおり、前月の残業がないなど一定の条件を満たした場合、年次休暇とは別に早退できる制度を設けている。来年の大阪万博の開催等に向け、販路拡大等検討している。
淡路	宿泊業	人気食材の安定した入荷等により、昨年度同期から売上・利益とも増加し、春休み期間中は満室状態ということもあり、景況感の良い。しかし、今春に近隣に同業施設が開業するため、影響について危惧しており、今後の見通しとしてはさほど良くない。雇用については、慢性的な人員不足が続いているが、勤務体制の柔軟な変更などES(従業員満足度)を高め、離職率を減らす取組や、島外や他県などの学生にターゲットを広げるなど、人材確保に取り組んでいる。
	建設業	売上については、前年同期比、前期比ではほぼ変化はないが、公共工事が減少してきており、景況感はさほど良くない。ウクライナ情勢の影響等により、材料や重機の調達が困難な状況が業界全体で常態化しており、1年先を見越して発注するなどの対応を行っている。働き方改革の推進に向けた取組では、ノー残業デーの導入を検討している。雇用については、特に技術職について深刻な人材不足が続いており、中途採用も含め人材確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。

以上、各県民局・県民センター調査

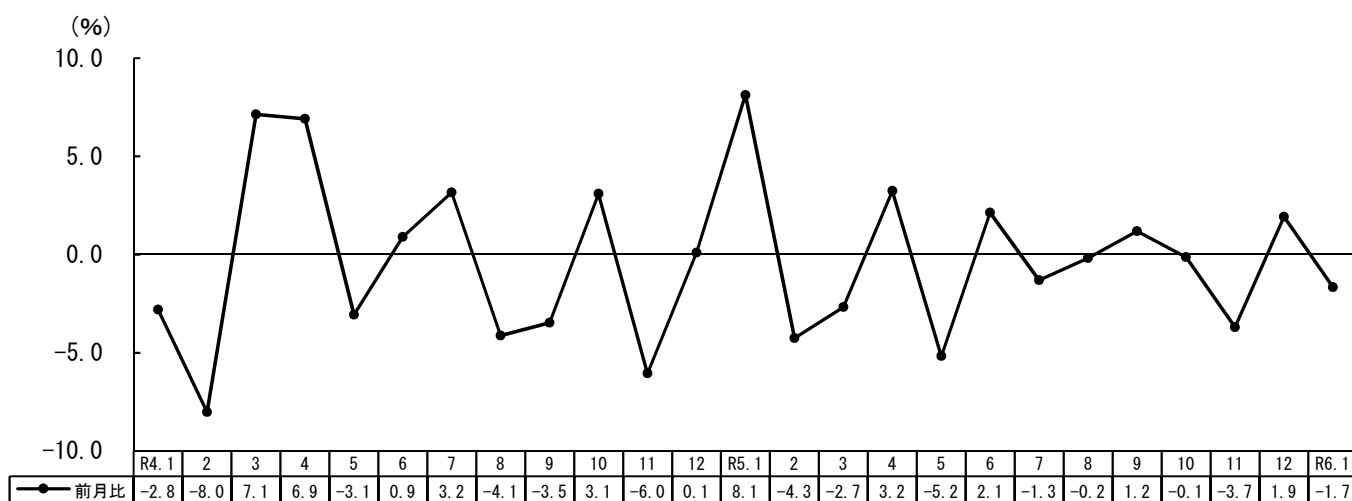
## 4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



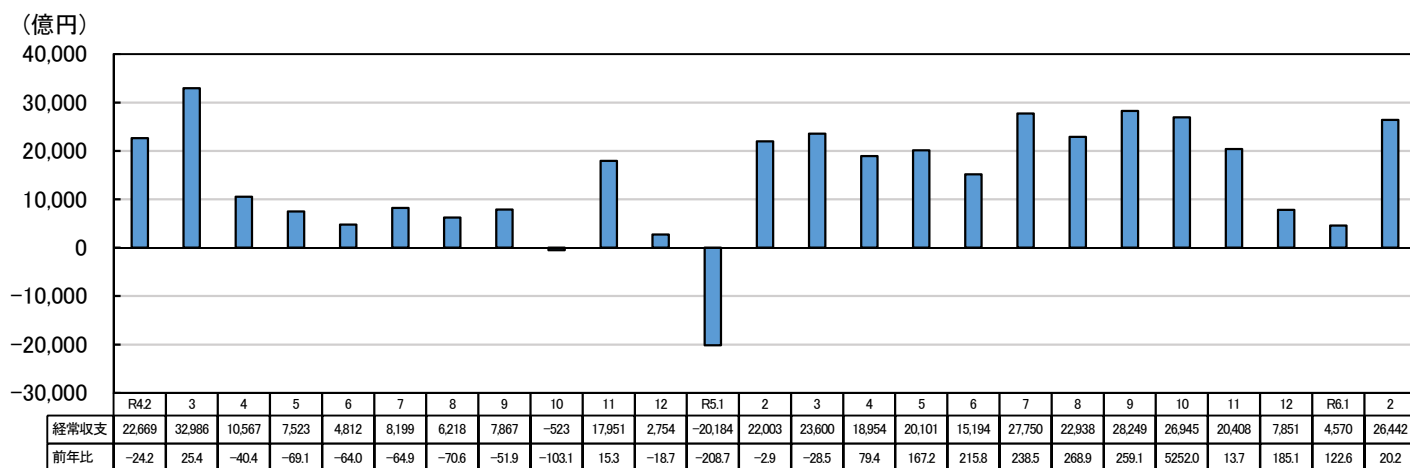
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



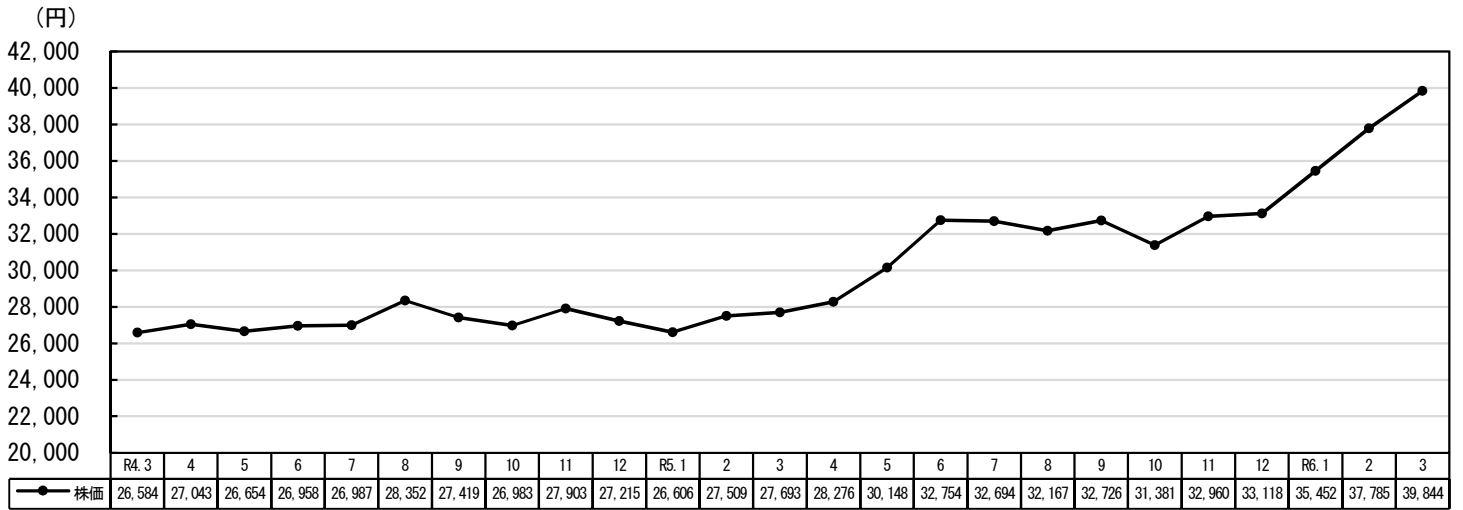
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



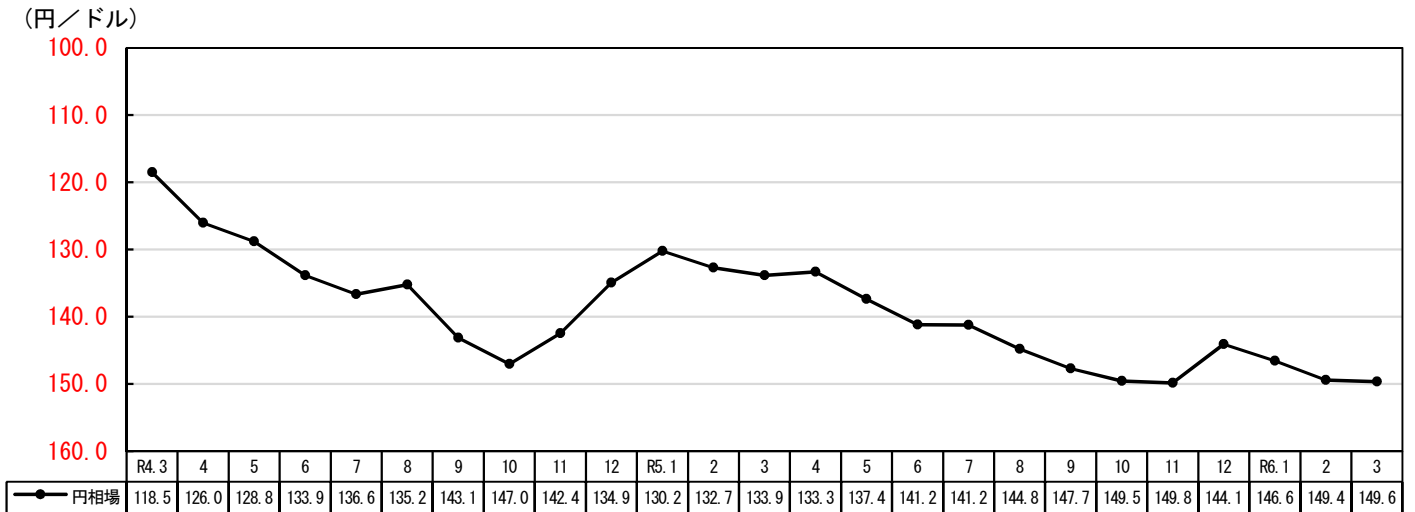
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

## 近畿の主要経済指標

### ① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3(現在)	R6.6(予測)
全産業	8	6	11	9	6
大企業	13	13	21	15	13
中堅企業	15	14	15	15	8
中小企業	1	▲2	5	3	1
うち製造業	▲1	▲3	5	2	1
うち非製造業	16	14	17	16	10

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

### ② 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.10月	11月	12月	R6.1月	2月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,807 (+1.0)	81,481 (+6.1)	7,073 (+4.4)	7,222 (+4.1)	8,863 (+6.1)	7,009 (+4.0)	6,632 (+8.0)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	533,652 (▲9.6)	551,831 (+3.4)	50,997 (+13.3)	51,987 (+11.0)	45,727 (+3.9)	45,185 (▲10.2)	— (—)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	136,012 (+6.2)	142,245 (+4.6)	12,445 (▲10.6)	10,311 (▲8.6)	10,205 (▲7.1)	9,109 (▲19.0)	9,556 (▲10.5)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	192,365 (+22.4)	217,291 (+13.0)	18,265 (▲8.8)	17,630 (▲7.1)	18,942 (▲1.9)	14,972 (+6.2)	16,436 (▲1.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）\*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）\*、  
た場合、年次（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込)	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	▲0.2	▲8.9	+8.7	+5.8	+2.6

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

### ③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.9月	10月	11月	12月	R6.1月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	104.2 (+4.8)	103.0 (▲1.2)	101.8 (▲3.1)	103.4 (+1.2)	98.2 (▲5.0)	100.2 (▲5.4)	93.8 (▲5.6)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

### ④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.10月	11月	12月	R6.1月	2月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.19	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,012 (+6.5)	143,743 (+7.3)	151,692 (▲2.1)	133,043 (▲7.2)	130,915 (▲4.5)	149,307 (▲3.4)	145,473 (▲4.5)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

### ⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R5.11月	12月	R6.1月	2月	3月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	226 (+59.2)	221 (+27.0)	188 (+22.9)	175 (+23.2)	236 (+25.5)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	177 (▲8.4)	190 (+30.6)	114 (▲0.5)	163 (▲28.6)	319 (+72.8)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

#### (参考) 関西景況の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。輸出は、弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、基調としては横ばい圏内で推移しているが、足もとでは、一部自動車メーカーの操業停止の影響もあって減少している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、悪化している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和6年4月2日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)